

平成29年度

伊東市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

〔 一 般 会 計 〕  
〔 特 別 会 計 〕

伊東市監査委員

写

監 内 第 17 号

平成 30 年 8 月 13 日

伊東市長 小野 達也 様

伊東市監査委員 杉山 雅男

伊東市監査委員 鈴木 克政

平成 29 年度伊東市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

(提出)

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 29 年度伊東市各会計歳入歳出決算及び附属資料並びに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

I	審査の対象	1
II	審査の実施期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	2
V	決算の概要及び意見	3
第1	決算の概要	3
1	決算の規模	3
2	予算の執行状況	4
3	市債の状況	6
4	債務負担行為	7
5	決算収支の状況	7
第2	普通会計における財政分析	8
1	財政状況	8
2	財政構造	9
第3	一般会計	11
1	決算の概要	11
2	歳入款別決算状況	14
3	歳出款別決算状況	29
第4	特別会計	41
1	下水道事業特別会計	41
2	競輪事業特別会計	44
3	国民健康保険事業特別会計	46
4	土地取得特別会計	49

5	霊園事業特別会計	50
6	介護保険事業特別会計	51
7	介護老人保健施設特別会計	53
8	後期高齢者医療特別会計	54
第5	財 産	56
1	公有財産	56
2	物品	57
3	債権	57
4	基金	58
第6	基金運用状況	60
1	土地開発基金	60
2	収入印紙等購入基金	60
第7	むすび	61

○決算審査資料

付表1	各会計歳入歳出決算総括表（総計）	64
付表2	各会計歳入歳出決算総括表（純計）	64
付表3	一般会計歳入款別予算執行状況表	66
付表4	一般会計歳出款別予算執行状況表	68
付表5	一般会計財源別歳入前年度比較表	70
付表6	一般会計性質別歳出前年度比較表	71
付表7	市税収入状況前年度比較表	72
付表8	特別会計予算執行状況表	74

# 平成 29 年度伊東市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## I 審査の対象

### 1 各会計歳入歳出決算

- 平成 29 年度 伊東市一般会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 伊東市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 伊東市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 伊東市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 伊東市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 伊東市霊園事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 伊東市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 伊東市介護老人保健施設特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 伊東市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### 2 附属資料

- 平成 29 年度 伊東市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成 29 年度 伊東市各会計実質収支に関する調書
- 平成 29 年度 伊東市財産に関する調書

### 3 基金運用状況

- 平成 29 年度 伊東市土地開発基金
- 平成 29 年度 伊東市収入印紙等購入基金

## II 審査の実施期間

平成 30 年 7 月 4 日から平成 30 年 8 月 13 日まで

## III 審査の方法

市長から審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属資料並びに基金運用状況の計数が正確に表示され、併せて予算の執行状況等が適正かつ効率的に行われたかどうかを検証するため、関係各課から資料の提出を求め、職員の説明を聴取するとともに、証ひょう書類と照合し、例月現金出納検査、定期監査の結果等も参考としながら実施した。

#### IV 審査の結果

各会計歳入歳出決算及び附属資料は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。また、予算の執行状況についても、全般的に適正であると認められた。

各基金についても、計数は正確であり、運用状況についても、設置目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

(注) 文中等に用いる表示は、次による。

- 1 金額は、原則として円単位としたが、基本資料が千円単位であるものは、資料に倣い千円単位とした。
- 2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率は、計と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
  - (1) 「0.0」は、数値が0のもの又は該当数字はあるが単位未満のもの
  - (2) 「-」は、該当数字がないもの、算出不能なもの又は数値を表示することが適当でないもの
  - (3) 「△」は、マイナスのもの又は損失
  - (4) 増減率は、増減額÷前年度数値(絶対値)×100で算出している。
- 4 年号表示のないものは、「平成」である。
- 5 決算額の収入済額は、還付未済額を含んでいる。
- 6 決算統計の数値は、速報値を記載しており、確報値とは相違する場合がある。

## V 決算の概要及び意見

### 第1 決算の概要

#### 1 決算の規模

- (1) 本年度の一般会計と特別会計（8会計）を合わせた「総計決算額」は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	26,950,373,962	45,782,225,961	72,732,599,923
歳 出	25,964,442,370	44,319,734,047	70,284,176,417
歳入歳出差引額	985,931,592	1,462,491,914	2,448,423,506

- (2) 総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計上されている。これを控除した「純計決算額」は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	26,890,373,962	42,041,556,477	68,931,930,439
歳 出	22,223,772,886	44,259,734,047	66,483,506,933
歳入歳出差引額	4,666,601,076	△ 2,218,177,570	2,448,423,506

※ 一般会計から特別会計への重複 3,740,669,484 円

※ 特別会計から一般会計への重複 60,000,000 円

(3) 最近5か年の決算規模の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	年度	歳 入			歳 出		
		決算額	比較増減額	増減率	決算額	比較増減額	増減率
総	29	72,732,599,923	63,716,366	0.1	70,284,176,417	△ 439,478,129	△ 0.6
	28	72,668,883,557	4,749,916,630	7.0	70,723,654,546	4,550,337,617	6.9
	27	67,918,966,927	895,289,996	1.3	66,173,316,929	724,658,573	1.1
計	26	67,023,676,931	4,009,808,347	6.4	65,448,658,356	3,596,809,093	5.8
	25	63,013,868,584	999,805,146	1.6	61,851,849,263	989,356,924	1.6
純	29	68,931,930,439	△ 20,029,488	△ 0.0	66,483,506,933	△ 523,223,983	△ 0.8
	28	68,951,959,927	4,730,015,455	7.4	67,006,730,916	4,530,436,442	7.3
	27	64,221,944,472	684,735,459	1.1	62,476,294,474	514,104,036	0.8
計	26	63,537,209,013	3,908,674,540	6.6	61,962,190,438	3,495,675,286	6.0
	25	59,628,534,473	1,035,460,977	1.8	58,466,515,152	1,025,012,755	1.8

## 2 予算の執行状況

一般会計と特別会計を合わせた本年度の予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分		29年度	28年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額		73,723,489,103	73,380,867,000	342,622,103	0.5	
歳	調 定 額	76,538,149,105	77,061,728,534	△ 523,579,429	△ 0.7	
	決 算 額	72,732,599,923	72,668,883,557	63,716,366	0.1	
	不 納 欠 損 額	552,691,998	591,197,486	△ 38,505,488	△ 6.5	
	収 入 未 済 額	3,252,857,184	3,801,647,491	△ 548,790,307	△ 14.4	
入	収 入 率	対 予 算	98.7	99.0	△ 0.3	
		対 調 定	95.0	94.3	0.7	
歳	決 算 額	70,284,176,417	70,723,654,546	△ 439,478,129	△ 0.6	
	翌年度繰越額	865,128,240	614,834,103	250,294,137	40.7	
	不 用 額	2,574,184,446	2,042,378,351	531,806,095	26.0	
出	執 行 率	95.3	96.4	△ 1.1		

### (1) 歳入予算の執行状況

ア 決算額は72,732,599,923円で、前年度に比べ63,716,366円(0.1%)増加している。



イ 収入率は、予算現額に対し 98.7%で、前年度に比べ 0.3 ポイント減となっている。

また、調定額に対しては 95.0%で、前年度に比べ 0.7 ポイント増となっている。

ウ 不納欠損額は 552,691,998 円で、前年度に比べ 38,505,488 円 (6.5%) 減少している。

内訳は、次のとおりである。

一般会計	344,697,896 円
下水道事業特別会計	1,498,743 円
国民健康保険事業特別会計	176,480,869 円
介護保険事業特別会計	27,421,570 円
後期高齢者医療特別会計	2,592,920 円

エ 収入未済額は 3,252,857,184 円で、調定額の 4.2%を占めており、前年度に比べ 548,790,307 円 (14.4%) 減少している。

内訳は、次のとおりである。

一般会計	2,020,814,080 円
下水道事業特別会計	16,876,653 円
国民健康保険事業特別会計	1,109,045,795 円
霊園事業特別会計	337,950 円
介護保険事業特別会計	86,909,056 円
後期高齢者医療特別会計	18,873,650 円

## (2) 歳出予算の執行状況

ア 決算額は 70,284,176,417 円で、前年度に比べ 439,478,129 円 (0.6%) 減少している。

イ 予算現額に対する執行率は 95.3%で、前年度に比べ 1.1 ポイント減となっている。

ウ 翌年度繰越額（繰越明許費、事故繰越し）は 865,128,240 円で、全て一般会計であり、前年度に比べ 250,294,137 円 (40.7%) 増加している。

エ 不用額は 2,574,184,446 円で、前年度に比べ 531,806,095 円 (26.0%) 増加している。

不用額の多い会計は、一般会計 898,939,493 円、競輪事業特別会計 878,351,315 円、国民健康保険事業特別会計 494,574,818 円及び介護保険事業特別会計 248,473,368 円である。

### 3 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	28年度末 現在高	29年度 借入額	29年度元利償還額		29年度末 現在高	
			元金	利子		
一般 会計	普通債	10,736,651,677	677,100,000	1,249,263,084	95,305,313	10,164,488,593
	災害復旧債	2,112,129	0	2,112,129	22,203	0
	その他債	15,123,686,930	1,258,747,000	1,133,982,412	104,776,594	15,248,451,518
	計	25,862,450,736	1,935,847,000	2,385,357,625	200,104,110	25,412,940,111
特別 会計	下水道事業	13,186,720,133	565,800,000	785,615,254	250,245,062	12,966,904,879
	土地取得	205,000,000	0	0	453,852	205,000,000
	霊園事業	1,152,000	0	1,152,000	13,035	0
	介護老人 保健施設	1,257,163,674	0	58,132,189	27,344,123	1,199,031,485
	計	14,650,035,807	565,800,000	844,899,443	278,056,072	14,370,936,364
合 計	40,512,486,543	2,501,647,000	3,230,257,068	478,160,182	39,783,876,475	

- (1) 本年度の市債借入額は 2,501,647,000 円で、前年度に比べ 1,045,379,000 円 (29.5%) 減少している。

市債借入額が歳入決算額に占める割合は 3.4% で、前年度に比べ 1.5 ポイント減となっている。

- (2) 本年度の元利償還額は 3,708,417,250 円であり、前年度に比べ 213,205,289 円 (6.1%) 増加している。

元利償還額が歳出決算額に占める割合は 5.3% で、前年度に比べ 0.4 ポイント増となっている。

- (3) 本年度末の市債現在高は 39,783,876,475 円で、前年度末に比べ 728,610,068 円 (1.8%) 減少している。

市債現在高を平成 30 年 3 月末現在の人口 69,597 人で除すと、市民 1 人当たり 571,632 円となり、前年度末に比べ 4,279 円 (0.7%) 減少している。

#### 4 債務負担行為

本年度に新たに設定した債務負担行為は716,628,000円で、これを含めた債務負担行為の限度額は7,055,685,000円である。

(単位:円)

区 分	限度額	支出済額		平成30年度以降の 支出予定額
		28年度まで	29年度	
一般会計	5,315,163,000	1,282,301,000	909,124,000	3,020,446,000
特別会計	1,740,522,000	34,506,000	555,410,000	1,150,606,000
合 計	7,055,685,000	1,316,807,000	1,464,534,000	4,171,052,000

#### 5 決算収支の状況

本年度の決算収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率
歳入決算額	72,732,599,923	72,668,883,557	63,716,366	0.1
歳出決算額	70,284,176,417	70,723,654,546	△ 439,478,129	△ 0.6
歳入歳出差引額	2,448,423,506	1,945,229,011	503,194,495	25.9
翌年度へ繰り越すべき財源	196,064,240	149,888,103	46,176,137	30.8
実質収支額	2,252,359,266	1,795,340,908	457,018,358	25.5
単年度収支額	457,018,358	320,871,910	136,146,448	42.4

※ 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

※ 単年度収支額＝本年度実質収支額－前年度実質収支額

## 第2 普通会計における財政分析

普通会計における財政状況・財政構造は、次のとおりである。

普通会計とは決算統計上の会計区分であり、本市における普通会計は一般会計、土地取得特別会計及び霊園事業特別会計の合計額から各会計間の重複額を控除したものである。

### 1 財政状況

(単位:千円)

区 分	29年度	28年度	27年度
歳入総額	27,000,028	27,779,846	26,607,885
うち市債収入額	1,935,847	2,966,226	2,750,433
歳出総額	26,013,887	27,071,345	25,748,904
うち公債費	2,587,090	2,387,944	2,486,137
歳入歳出差引額	986,141	708,501	858,981
翌年度へ繰り越すべき財源	196,065	149,888	263,016
実質収支額	790,076	558,613	595,965
基準財政収入額	8,740,443	8,729,994	8,679,358
基準財政需要額	11,702,015	11,609,905	11,511,191
標準財政規模	15,425,167	15,230,386	15,388,657
財政力指数	0.751	0.762	0.768
実質収支比率 (%)	5.1	3.7	3.9
経常収支比率 (%)	82.9	83.2	83.6
実質公債費比率 (%)	6.4	7.0	8.0
プライマリーバランス	1,637,384	130,219	594,685
積立金現在高	5,518,565	5,340,568	5,322,449
市債現在高	25,617,940	26,068,603	25,254,391
債務負担行為額	3,128,365	3,561,122	4,830,355

※ 財政力指数及び実質公債費比率は、3年間の平均値である。

※ 経常収支比率は、算出基礎に減税補填債及び臨時財政対策債を含んでいる。

※ 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

#### (1) 実質収支額及び実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、財政運営の健全性を表す指標である。3～5%程度が望ましいと考えられている。

実質収支額で231,463千円(41.4%)、実質収支比率で1.4ポイント、前年度に比べそれぞれ増加している。

#### (2) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされ、単年度財政力指数が「1」を超える団体には、普通交付税が交付されない。

財政力指数は年々低下している。

(3) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示す割合で、財政構造の弾力性を測定する。100%に近いほど財政構造は硬直化を示し、75%~80%が妥当と考えられている。

経常収支比率は82.9%で、前年度に比べ0.3ポイント減となっている。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成18年度に地方債許可制度が協議制度に移行したため導入された指標で、病院事業など公営企業が支払う元利償還金に対する一般会計からの繰出金も公債費類似経費として扱い、連結決算の考え方を導入している。この比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行する。また、25%を超えると、単独事業に係る起債が制限される（起債制限団体）。

実質公債費比率は6.4%で、前年度に比べ0.6ポイント減となっている。

(5) プライマリーバランス（基礎的財政収支）及び市債現在高

プライマリーバランスは、（歳入総額－市債収入額）－（歳出総額－公債費）で算出する財政の健全性を表す指標で、黒字なら借金に頼らず行政サービスを賄っていることになり、赤字なら将来の世代に負担を先送りしている状態（市債現在高の増加）を意味する。

プライマリーバランスは14年連続黒字で、市債現在高も、前年度より450,663千円（1.7%）減少させている。

## 2 財政構造

(1) 歳入の構成（自主財源と依存財源）

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減
自 主 財 源	14,244,801	14,038,946	205,855
構成比率	52.8	50.5	2.3
依 存 財 源	12,755,227	13,740,900	△ 985,673
構成比率	47.2	49.5	△ 2.3

市が自主的に確保できる自主財源（市税・使用料・手数料・財産収入等）の多寡は、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測る指標とされている。

自主財源と依存財源の構成比率は 52.8% : 47.2% で、前年度に比べ、自主財源の比率が 2.3 ポイント増となっている。

(2) 歳出の構成（性質別）

(単位:千円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消費的経費	16,593,399	63.8	16,355,934	60.4	237,465	1.5
投資的経費	2,070,904	8.0	3,901,370	14.4	△ 1,830,466	△ 46.9
その他の経費	7,349,584	28.3	6,814,041	25.2	535,543	7.9
合 計	26,013,887	100.0	27,071,345	100.0	△ 1,057,458	△ 3.9
うち義務的経費	12,587,734	48.4	12,518,516	46.2	69,218	0.6

前年度と比較すると、決算額合計は 1,057,458 千円（3.9%）減少している。構成比率では、消費的経費は 3.4 ポイント増、投資的経費が 6.4 ポイント減となっており、義務的経費については 2.2 ポイント増となっている。

### 第3 一般会計

#### 1 決算の概要

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	27,728,510,103	28,307,219,000	△ 578,708,897	△ 2.0	
歳 入	調 定 額	29,315,885,938	30,384,078,381	△ 1,068,192,443	△ 3.5
	収 入 済 額	26,950,373,962	27,754,727,058	△ 804,353,096	△ 2.9
	不 納 欠 損 額	344,697,896	347,183,827	△ 2,485,931	△ 0.7
	収 入 未 済 額	2,020,814,080	2,282,167,496	△ 261,353,416	△ 11.5
入 率	対 予 算	97.2	98.0	△ 0.8	
	対 調 定	91.9	91.3	0.6	
歳 出	支 出 済 額	25,964,442,370	27,046,359,811	△ 1,081,917,441	△ 4.0
	翌年度繰越額	865,128,240	614,834,103	250,294,137	40.7
	不 用 額	898,939,493	646,025,086	252,914,407	39.1
	執 行 率	93.6	95.5	△ 1.9	

#### (1) 歳入予算の執行状況

ア 決算額は 26,950,373,962 円で、前年度に比べ 804,353,096 円 (2.9%) 減少している。

イ 収入率は、予算現額に対し 97.2%で、前年度に比べ 0.8 ポイント減となっている。

また、調定額に対しては 91.9%で、前年度に比べ 0.6 ポイント増となっている。

ウ 不納欠損額は 344,697,896 円で、前年度に比べ 2,485,931 円 (0.7%) 減少している。

内訳は、次のとおりである。

市税	337,932,165 円
分担金及び負担金	283,000 円
使用料及び手数料	17,410 円
諸収入	6,465,321 円

エ 収入未済額は 2,020,814,080 円で、調定額の 6.9%を占めており、前年度に比べ 261,353,416 円 (11.5%) 減少している。

内訳は、次のとおりである。

市税	1,413,302,991 円
分担金及び負担金	1,431,460 円

使用料及び手数料	61,774,108	円
国庫支出金	83,844,000	円
県支出金	390,420,000	円
諸収入	70,041,521	円

オ 歳入を自主財源、依存財源に分けて比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減
自主財源	14,195,146,518	14,013,827,479	181,319,039
構成比率	52.7	50.5	2.2
依存財源	12,755,227,444	13,740,899,579	△ 985,672,135
構成比率	47.3	49.5	△ 2.2

自主財源と依存財源の構成比率は 52.7% : 47.3% で、前年度に比べ、自主財源の比率が 2.2 ポイント増となっている。

(2) 歳出予算の執行状況

ア 決算額は 25,964,442,370 円で、前年度に比べ 1,081,917,441 円 (4.0%) 減少している。

イ 予算現額に対する執行率は 93.6% で、前年度に比べ 1.9 ポイント減となっている。

ウ 翌年度繰越額は 865,128,240 円で、繰越明許費の主なものは農林水産業費 426,804,000 円及び土木費 385,802,000 円であり、事故繰越しは災害復旧費 2,622,240 円であり、前年度に比べ 250,294,137 円 (40.7%) 増加している。

エ 不用額は 898,939,493 円で、前年度に比べ 252,914,407 円 (39.1%) 増加している。

オ 歳出を性質別に分けて前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消費的経費	16,572,640	63.8	16,334,717	60.4	237,923	1.5
投資的経費	2,041,151	7.9	3,901,370	14.4	△ 1,860,219	△ 47.7
その他の経費	7,350,651	28.3	6,810,273	25.2	540,378	7.9
合 計	25,964,442	100.0	27,046,360	100.0	△ 1,081,918	△ 4.0
うち義務的経費	12,577,427	48.4	12,506,116	46.2	71,311	0.6

消費的経費は 16,572,640 千円で、前年度に比べ 237,923 千円 (1.5%) 増加して



いる。歳出総額に占める割合は63.8%で、前年度に比べ3.4ポイント増となっている。

投資的経費は2,041,151千円で、前年度に比べ1,860,219千円(47.7%)減少している。歳出総額に占める割合は7.9%で、前年度に比べ6.5ポイント減となっている。

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は12,577,427千円で、前年度に比べ71,311千円(0.6%)増加している。歳出総額に占める割合は48.4%で、前年度に比べ2.2ポイント増となっている。

### (3) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出差引額は985,931,592円で、翌年度へ繰り越すべき財源が196,064,240円のため、実質収支額は789,867,352円となっている。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は231,388,208円の黒字である。

決算収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円)

年度	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支 額	単年度収支額
	歳 入	歳 出				
29	26,950,373,962	25,964,442,370	985,931,592	196,064,240	789,867,352	231,388,208
28	27,754,727,058	27,046,359,811	708,367,247	149,888,103	558,479,144	△ 37,349,079
27	26,383,920,567	25,525,076,344	858,844,223	263,016,000	595,828,223	31,471,040
26	26,733,140,256	26,019,613,073	713,527,183	149,170,000	564,357,183	△ 131,764,072
25	26,343,813,481	25,571,010,226	772,803,255	76,682,000	696,121,255	△ 23,249,454

以上が一般会計の決算の概要であるが、款別の状況は、次のとおりである。

## 2 歳入款別決算状況

### 1款 市税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	11,263,794,000	11,218,284,000	45,510,000	0.4	
調 定 額	12,955,312,131	13,287,097,008	△ 331,784,877	△ 2.5	
収 入 済 額	11,204,076,975	11,127,749,311	76,327,664	0.7	
不 納 欠 損 額	337,932,165	343,634,085	△ 5,701,920	△ 1.7	
収 入 未 済 額	1,413,302,991	1,815,713,612	△ 402,410,621	△ 22.2	
収 入 率	対 予 算	99.5	99.2	0.3	
	対 調 定	86.5	83.7	2.8	

- (1) 決算額は 11,204,076,975 円で、歳入総額の 41.6%を占めている。収入率は、対予算現額 99.5%、対調定額 86.5%となっている。
- (2) 税目別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	29年度		28年度 収入済額	前年度対比	
	収入済額	構成比率		増減額	増減率
市 民 税	3,466,469,940	30.9	3,410,562,854	55,907,086	1.6
個 人	2,957,436,235	26.4	2,914,054,667	43,381,568	1.5
法 人	509,033,705	4.5	496,508,187	12,525,518	2.5
固 定 資 産 税	5,478,233,757	48.9	5,450,821,538	27,412,219	0.5
軽 自 動 車 税	172,464,474	1.5	163,823,151	8,641,323	5.3
市 た ば こ 税	554,568,045	4.9	579,236,605	△ 24,668,560	△ 4.3
特別土地保有税	-	-	0	-	-
入 湯 税	361,328,840	3.2	357,225,908	4,102,932	1.1
都 市 計 画 税	1,171,011,919	10.5	1,166,079,255	4,932,664	0.4
計	11,204,076,975	100.0	11,127,749,311	76,327,664	0.7

前年度に比べ増加した主なものは、個人市民税 43,381,568 円 (1.5%)、法人市民税 12,525,518 円 (2.5%) 及び固定資産税 27,412,219 円 (0.5%) で、減少したものは、市たばこ税 24,668,560 円 (4.3%) である。

- (3) 不納欠損額は次表のとおり 337,932,165 円で、前年度に比べ 5,701,920 円 (1.7%) 減少している。不納欠損処分の主な理由は、無財産、生活困窮及び所在不明等である。

(単位:円・件・人・%)

区 分	29年度			28年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件 数	人 員			
執行停止後直ちに 消滅したもの	259,657,995	6,166	1,701	228,015,111	31,642,884	13.9
執行停止が3年 継続したもの	16,947,268	1,256	420	46,259,481	△ 29,312,213	△ 63.4
時効が完成したもの	61,326,902	3,827	1,527	69,359,493	△ 8,032,591	△ 11.6
計	337,932,165	11,249	3,648	343,634,085	△ 5,701,920	△ 1.7

(4) 収入未済額は次表のとおり 1,413,302,991 円で、前年度に比べ 402,410,621 円 (22.2%) 減少している。

(単位:円・%)

区 分	29年度	28年度	比較増減額	増減率
市 民 税	427,739,645	530,945,911	△ 103,206,266	△ 19.4
個 人	404,062,014	505,942,875	△ 101,880,861	△ 20.1
法 人	23,677,631	25,003,036	△ 1,325,405	△ 5.3
固 定 資 産 税	773,183,172	1,014,822,017	△ 241,638,845	△ 23.8
軽 自 動 車 税	19,307,327	18,757,971	549,356	2.9
市 た ば こ 税	0	0	0	-
特別土地保有税	-	0	-	-
入 湯 税	9,242,203	9,851,493	△ 609,290	△ 6.2
都 市 計 画 税	183,830,644	241,336,220	△ 57,505,576	△ 23.8
計	1,413,302,991	1,815,713,612	△ 402,410,621	△ 22.2

## 2款 地方譲与税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	142,000,000	148,000,000	△ 6,000,000	△ 4.1
調 定 額	153,203,000	153,376,000	△ 173,000	△ 0.1
収 入 済 額	153,203,000	153,376,000	△ 173,000	△ 0.1
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	107.9	103.6	4.3
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

地方譲与税は、国の徴収した国税が一定の基準で地方に譲与されるものである。

決算額は 153,203,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.6%となっている。

### 3款 利子割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	10,000,000	10,000,000	0	0.0	
調 定 額	14,482,000	8,584,000	5,898,000	68.7	
収 入 済 額	14,482,000	8,584,000	5,898,000	68.7	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	144.8	85.8	59.0	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

金融機関などから個人が受け取る預貯金の利子には、所得税 15%、県民税利子割 5%が課税される。利子割交付金は、この県民税利子割のうち事務費を控除した額の 5 分の 3 を個人県民税の額で案分して市町村に交付されるものである。

決算額は 14,482,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。

### 4款 配当割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	40,000,000	50,000,000	△ 10,000,000	△ 20.0	
調 定 額	36,191,000	25,610,000	10,581,000	41.3	
収 入 済 額	36,191,000	25,610,000	10,581,000	41.3	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	90.5	51.2	39.3	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

株式配当等を受ける際には、所得税 15%、県民税配当割 5%が課税される。配当割交付金は、この税の一部を財源として、一定の基準により、市町村に交付されるものである。

決算額は 36,191,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。

### 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	20,000,000	40,000,000	△ 20,000,000	△ 50.0	
調 定 額	42,441,000	19,422,000	23,019,000	118.5	
収 入 済 額	42,441,000	19,422,000	23,019,000	118.5	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	212.2	48.6	163.6	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

株式などの譲渡によって所得が発生した場合、所得税 15%、県民税株式等譲渡所得割 5%が課税される。株式等譲渡所得割交付金は、この税の一部を財源として、一定の基準により、市町村に交付されるものである。

決算額は 42,441,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.2%となっている。

### 6款 地方消費税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	1,230,000,000	1,200,000,000	30,000,000	2.5	
調 定 額	1,267,571,000	1,230,181,000	37,390,000	3.0	
収 入 済 額	1,267,571,000	1,230,181,000	37,390,000	3.0	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	103.1	102.5	0.6	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

消費税と併せて国に納められた地方消費税は、各都道府県間で清算処理をし、最終消費地の収入となる。その 2 分の 1 を地方消費税交付金として、人口等で案分して市町村へ交付されるものである。

決算額は 1,267,571,000 円で、歳入総額に占める割合は 4.7%となっている。

### 7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	70,000,000	70,000,000	0	0.0	
調 定 額	76,567,994	75,952,379	615,615	0.8	
収 入 済 額	76,567,994	75,952,379	615,615	0.8	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	109.4	108.5	0.9	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

ゴルフ場利用税交付金は、県に納められたゴルフ場利用税の10分の7が、ゴルフ場所在地の市町村に交付されるものである。

決算額は76,567,994円で、歳入総額に占める割合は0.3%となっている。

### 8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	50,000,000	30,000,000	20,000,000	66.7	
調 定 額	56,494,000	41,705,000	14,789,000	35.5	
収 入 済 額	56,494,000	41,705,000	14,789,000	35.5	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	113.0	139.0	△ 26.0	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

自動車取得税交付金は、自動車取得税(県税)から事務費5%を控除した額の10分の7を道路に関する費用に充てることを目的として市町村道の延長及び面積で案分して市町村に交付されるものである。

決算額は56,494,000円で、歳入総額に占める割合は0.2%となっている。

### 9款 地方特例交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	30,134,000	27,860,000	2,274,000	8.2
調 定 額	30,134,000	27,860,000	2,274,000	8.2
収 入 済 額	30,134,000	27,860,000	2,274,000	8.2
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	100.0	100.0	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

地方特例交付金は、平成 20 年度から適用された個人住民税における住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるものである。

決算額は 30,134,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。

### 10款 地方交付税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,060,013,000	3,070,360,000	△ 10,347,000	△ 0.3
調 定 額	3,240,273,000	3,155,938,000	84,335,000	2.7
収 入 済 額	3,240,273,000	3,155,938,000	84,335,000	2.7
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	105.9	102.8	3.1
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

地方交付税には、地方公共団体が一定水準の行政サービスを確保できるよう財源を保障し、原則として収入が経費に不足する分について国から交付される普通交付税と、普通交付税の算定において捕捉されない特別な事情を考慮して交付される特別交付税がある。

本市は、平成 12 年度以降、特別交付税の交付に加えて普通交付税の交付を受けている。

決算額は 3,240,273,000 円で、歳入総額に占める割合は 12.0%となっている。

### 11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	14,000,000	14,000,000	0	0.0	
調 定 額	12,363,000	12,893,000	△ 530,000	△ 4.1	
収 入 済 額	12,363,000	12,893,000	△ 530,000	△ 4.1	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	88.3	92.1	△ 3.8	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定に基づき交通反則金収入を原資として交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長の割合により案分し、交通安全施設の整備とその管理に充てる財源として交付されるものである。

決算額は 12,363,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.0%となっている。

### 12款 分担金及び負担金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	280,588,000	224,347,000	56,241,000	25.1	
調 定 額	272,428,225	222,109,264	50,318,961	22.7	
収 入 済 額	270,713,765	218,493,864	52,219,901	23.9	
不 納 欠 損 額	283,000	2,270,950	△ 1,987,950	△ 87.5	
収 入 未 済 額	1,431,460	1,344,450	87,010	6.5	
収 入 率	対 予 算	96.5	97.4	△ 0.9	
	対 調 定	99.4	98.4	1.0	

- (1) 決算額は 270,713,765 円（全額負担金）で、歳入総額に占める割合は 1.0%となっている。前年度に比べ 52,219,901 円（23.9%）増加している。これは主に、学校給食センターの給食費負担金の増による教育費負担金 52,458,976 円（53.8%）の増加によるものである。また、収入率は、対予算現額 96.5%、対調定額 99.4%となっている。
- (2) 不納欠損額は 283,000 円で、前年度に比べ 1,987,950 円（87.5%）減少している。これは、全て私立保育所保育料である。
- (3) 収入未済額は 1,431,460 円で、調定額の 0.5%を占めており、前年度に比べ 87,010



円（6.5%）増加している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・件・%)

区 分	29年度		28年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件 数			
老人ホーム短期入所者 負 担 金	12,110	1	0	12,110	皆増
私立保育所保育料	1,392,850	21	1,286,750	106,100	8.2
児 童 発 達 支 援 利 用 者 負 担 金	0	0	17,300	△ 17,300	皆減
学校給食費負担金	26,500	1	40,400	△ 13,900	△ 34.4
計	1,431,460		1,344,450	87,010	6.5

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、その事業により利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものである。行政の公平を期する立場からも、受益者などに対し適切な指導の下、今後も収入未済額の圧縮に努められたい。

### 13款 使用料及び手数料

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	793,900,000	819,559,000	△ 25,659,000	△ 3.1	
調 定 額	890,295,504	887,191,314	3,104,190	0.3	
収 入 済 額	828,503,986	833,185,843	△ 4,681,857	△ 0.6	
不 納 欠 損 額	17,410	1,278,792	△ 1,261,382	△ 98.6	
収 入 未 済 額	61,774,108	52,726,679	9,047,429	17.2	
収 入 率	対 予 算	104.4	101.7	2.7	
	対 調 定	93.1	93.9	△ 0.8	

- (1) 決算額は 828,503,986 円で、歳入総額に占める割合は 3.1%となっている。前年度に比べ 4,681,857 円（0.6%）減少している。これは主に、駐車場使用料の増による観光商工使用料 9,160,270 円（11.4%）及び市民体育センター使用料の増による教育使用料 3,340,350 円（6.2%）の増加と、市立保育所保育料の減による民生使用料 4,408,250 円（5.4%）及び住宅使用料の減による土木使用料 16,191,379 円（6.0%）の減少によるものである。収入率は、対予算現額 104.4%、対調定額 93.1%となっている。

(2) 不納欠損額は 17,410 円で、前年度に比べ 1,261,382 円 (98.6%) 減少している。  
内訳は、次のとおりである。

夜間救急医療センター使用料	14,240 円
道路占用料	170 円
夜間救急医療センター証明手数料	3,000 円

(3) 収入未済額は 61,774,108 円で、調定額の 6.9%を占めており、前年度に比べ 9,047,429 円 (17.2%) 増加している。

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	29年度		28年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件数等			
市立保育所保育料	1,338,000	15 件	362,000	976,000	269.6
夜間救急医療センター使用料	58,880	11 件	58,520	360	0.6
地域汚水処理施設使用料	2,161,930	70 件	1,925,741	236,189	12.3
道路占用料	751,636	117 件	543,358	208,278	38.3
河川占用料	92,200	44 件	93,100	△ 900	△ 1.0
住宅使用料	57,233,162	166 世帯	49,672,160	7,561,002	15.2
幼稚園保育料	138,300	12 件	68,800	69,500	101.0
夜間救急医療センター証明手数料	0	0 件	3,000	△ 3,000	皆減
計	61,774,108		52,726,679	9,047,429	17.2

使用料及び手数料は、地方公共団体が特定の者に何らかの便宜を与えることで利益を受ける者に対し、経費の全部又は一部を受益に応じて負担させるものである。行政の公平を期する立場からも、受益者などに対し適切な指導の下、収入未済額について、回収はもとより、増加することのないよう一層の努力を望むものである。

### 14款 国庫支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,235,720,000	4,657,562,000	△ 421,842,000	△ 9.1
調 定 額	4,183,035,082	4,636,482,843	△ 453,447,761	△ 9.8
収 入 済 額	4,099,191,082	4,347,664,843	△ 248,473,761	△ 5.7
収 入 未 済 額	83,844,000	288,818,000	△ 204,974,000	△ 71.0
収 入 率	対 予 算	96.8	93.3	3.5
	対 調 定	98.0	93.8	4.2

- (1) 決算額は 4,099,191,082 円で、歳入総額に占める割合は 15.2%となっている。前年度に比べ 248,473,761 円 (5.7%) 減少している。これは主に、教育費国庫負担金 2,784,856 円 (22.0%) 及び教育費国庫補助金 9,903,000 円 (32.7%) の増加と、総務費国庫補助金 72,045,000 円 (84.6%) 及び民生費国庫補助金 136,627,000 円 (26.1%) の減少によるものである。
- (2) 収入未済額は 83,844,000 円で、これは、繰越明許に係る土木総務費補助金 59,368,000 円、道路新設改良費補助金 13,959,000 円及び教育費補助金 10,517,000 円である。

### 15款 県支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,223,460,000	1,785,233,000	438,227,000	24.5
調 定 額	2,180,889,368	1,733,215,357	447,674,011	25.8
収 入 済 額	1,790,469,368	1,675,487,357	114,982,011	6.9
収 入 未 済 額	390,420,000	57,728,000	332,692,000	576.3
収 入 率	対 予 算	80.5	93.9	△ 13.4
	対 調 定	82.1	96.7	△ 14.6

- (1) 決算額は 1,790,469,368 円で、歳入総額に占める割合は 6.6%となっている。前年度に比べ 114,982,011 円 (6.9%) 増加している。これは主に、土木費県補助金 49,301,000 円 (45.2%) 及び消防費県補助金 26,330,000 円 (38.0%) の減少と、民生費県負担金 36,183,539 円 (3.7%)、民生費県補助金 91,555,048 円 (46.4%) 及び

観光商工費県補助金 35,684,000 円（40.2%）の増加によるものである。

- (2) 収入未済額は 390,420,000 円で、これは、繰越明許に係る水産業費補助金 331,052,000 円及び土木総務費補助金 59,368,000 円である。

### 16款 財産収入

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	37,930,000	42,642,000	△ 4,712,000	△ 11.1	
調 定 額	46,719,691	40,969,640	5,750,051	14.0	
収 入 済 額	46,719,691	40,969,640	5,750,051	14.0	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	123.2	96.1	27.1	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

決算額は 46,719,691 円で、歳入総額に占める割合は 0.2%となっている。前年度に比べ 5,750,051 円（14.0%）増加している。

### 17款 寄附金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	236,417,000	34,092,000	202,325,000	593.5	
調 定 額	220,258,041	31,765,869	188,492,172	593.4	
収 入 済 額	220,258,041	31,765,869	188,492,172	593.4	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	93.2	93.2	0.0	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

決算額は 220,258,041 円で、歳入総額に占める割合は 0.8%となっている。前年度に比べ 188,492,172 円（593.4%）増加している。これは主に、土木費寄附金 9,730,000 円の皆減と、ふるさと伊東応援寄附金の増による総務費寄附金 189,119,297 円（1,193.6%）及び民生費寄附金 9,568,041 円（1,006.5%）の増加によるものである。

## 18款 繰入金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	862,033,000	614,649,000	247,384,000	40.2
調 定 額	551,386,703	604,529,256	△ 53,142,553	△ 8.8
収 入 済 額	551,386,703	604,529,256	△ 53,142,553	△ 8.8
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	64.0	98.4	△ 34.4
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

- (1) 決算額は 551,386,703 円で、歳入総額に占める割合は 2.0%となっている。前年度に比べ 53,142,553 円(8.8%)減少している。これは主に、減債基金繰入金 200,000,000 円及び医療施設設置基金繰入金 30,840,000 円の皆増と、財政調整基金繰入金 100,000,000 円(25.0%)及び福祉基金繰入金 200,000,000 円(皆減)の減少によるものである。
- (2) 基金の充当状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

基 金 繰 入 金	充 当 先	金 額
ふるさと伊東応援基金繰入金	老人福祉施設費	220,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	病院事業費	475,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	農地費	1,215,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	観光施設費	13,055,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	道路維持費	300,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	景観整備費	500,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	文化財保護費	50,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	学校給食費	29,703
医療施設設置基金繰入金	病院事業費	30,840,000
育英奨学基金繰入金	育英奨学費	4,702,000

※ 財政調整基金繰入金 300,000,000 円及び減債基金繰入金 200,000,000 円は、一般財源とした。

### 19款 繰越金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	708,367,103	858,844,000	△ 150,476,897	△ 17.5
調 定 額	708,367,247	858,844,223	△ 150,476,976	△ 17.5
収 入 済 額	708,367,247	858,844,223	△ 150,476,976	△ 17.5
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	100.0	100.0	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

決算額は 708,367,247 円で、歳入総額に占める割合は 2.6%となっている。前年度に比べ 150,476,976 円 (17.5%) 減少している。

### 20款 諸収入

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	243,007,000	225,161,000	17,846,000	7.9
調 定 額	441,626,952	364,126,228	77,500,724	21.3
収 入 済 額	365,120,110	298,289,473	66,830,637	22.4
不 納 欠 損 額	6,465,321	0	6,465,321	皆増
収 入 未 済 額	70,041,521	65,836,755	4,204,766	6.4
収 入 率	対 予 算	150.3	132.5	17.8
	対 調 定	82.7	81.9	0.8

(1) 決算額は 365,120,110 円で、歳入総額に占める割合は 1.4%となっている。前年度に比べ 66,830,637 円 (22.4%) 増加している。これは主に、貸付金元利収入 26,074,704 円 (40.8%) 及び雑入 36,564,044 円 (24.2%) の増加によるものである。

(2) 不納欠損額 6,465,321 円は、全て生活保護費返還金で、前年度に比べ皆増となっている。

(3) 収入未済額は 70,041,521 円で、前年度に比べ 4,204,766 円 (6.4%) 増加している。内訳は、次のとおりである。

社会福祉施設等従事者修学資金貸付金収入	70,485 円
災害援護資金貸付金元利収入	8,051,325 円

育英奨学貸付金収入	2,688,000 円
生活保護費返還金	58,419,573 円
雑入	812,138 円

## 21款 市債

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,177,147,000	3,166,626,000	△ 989,479,000	△ 31.2
調 定 額	1,935,847,000	2,966,226,000	△ 1,030,379,000	△ 34.7
収 入 済 額	1,935,847,000	2,966,226,000	△ 1,030,379,000	△ 34.7
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	88.9	93.7	△ 4.8
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

- (1) 決算額は 1,935,847,000 円で、歳入総額に占める割合は 7.2%となっている。前年度に比べ 1,030,379,000 円 (34.7%) 減少している。これは主に、消防債 51,600,000 円 (157.8%) 及び臨時財政対策債 80,121,000 円 (6.8%) の増加と、教育債 616,100,000 円 (89.5%) 及び民生債 470,400,000 円 (92.5%) の減少によるものである。

(2) 市債の充当状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

市 債	充 当 先	金 額
民生債	障害者施設整備事業費補助事業	38,400,000
衛生債	地域污水管きよ更生事業	6,200,000
	清掃用パッカー車購入事業	3,300,000
土木債	富戸・梅の木平線整備事業	15,700,000
	蓮着寺道線跨道橋整備事業	13,900,000
	伊東駅・伊東港線整備事業	15,200,000
	松ノ木畑・鉄砲塚線整備事業	47,600,000
	入ノ洞線整備事業	18,200,000
	吉田道線排水施設整備事業	15,100,000
	小室山線整備事業	23,500,000
	荻・一碧湖・梅の木平線整備事業	15,500,000
	赤坂線整備事業	30,100,000
	登・池ノ坂線整備事業	14,700,000
	八幡野・草崎線整備事業	13,000,000
	伊東大仁線整備事業	36,500,000
	鎌田地内水路整備事業	14,500,000
	港湾改修地元負担金	28,100,000
その他	171,400,000	
消防債	耐震性防火水槽整備事業(100m <sup>3</sup> )	4,000,000
	消防ポンプ車整備事業(非常備)(第12・13・14分団)	51,900,000
	災害時情報伝達システム整備事業	28,400,000
教育債	東小学校トイレ改修事業	23,900,000
	宇佐美小学校トイレ改修事業	11,100,000
	南幼稚園富士見分園耐震補強事業(耐震補強)	13,900,000
	南幼稚園富士見分園耐震補強事業(老朽化対策)	23,000,000
臨時財政対策債	—————	1,258,747,000

※ 臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方  
 財政法(昭和23年法律第109号)第5条の特例として発行される地方債



### 3 歳出款別決算状況

#### 1款 議会費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	208,519,000	216,541,000	△ 8,022,000	△ 3.7
支 出 済 額	203,585,817	208,089,321	△ 4,503,504	△ 2.2
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	4,933,183	8,451,679	△ 3,518,496	△ 41.6
執 行 率	97.6	96.1	1.5	

- (1) 決算額は 203,585,817 円で、歳出総額に占める割合は 0.8%となっている。前年度に比べ 4,503,504 円 (2.2%) 減少している。
- (2) 事務、事業の主なものは、議会関係経費 160,731,858 円である。
- (3) 不用額は 4,933,183 円で、主なものは、議員辞職に伴う共済費 1,726,841 円及び先進視察都市が近郊都市であったことなどにより、鉄道賃等の経費が見込みを下回ったことによる旅費 1,524,190 円である。

#### 2款 総務費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,187,343,000	2,885,527,000	301,816,000	10.5
支 出 済 額	3,116,111,347	2,835,587,730	280,523,617	9.9
翌年度繰越額	0	5,499,000	△ 5,499,000	皆減
不 用 額	71,231,653	44,440,270	26,791,383	60.3
執 行 率	97.8	98.3	△ 0.5	

- (1) 決算額は 3,116,111,347 円で、歳出総額に占める割合は 12.0%となっている。  
増加した主なものは、庁舎維持管理事業の増、ふるさと伊東応援寄附金返礼事業の実施などによる一般管理費 174,604,572 円 (14.5%) 及びふるさと伊東応援基金費 189,119,497 円 (1,193.6%) である。  
減少した主なものは、減債基金積立額の減による減債基金費 99,994,858 円 (49.9%) 及び参議院議員選挙費 33,361,493 円 (皆減) である。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	一般経費	77,747,568 円
一般管理費	庁舎維持管理事業	191,909,803 円
一般管理費	ふるさと伊東応援寄附金返礼事業	84,336,741 円
財政調整基金費	財政調整基金積立事業	301,390,818 円
情報管理費	一般経費	109,671,671 円
地域応急処理費	地域応急処理事業	49,982,047 円
コミュニティ振興費	コミュニティセンター管理運営事業	43,373,595 円
減債基金費	減債基金積立事業	100,533,012 円
ふるさと伊東応援基金費	ふるさと伊東応援基金積立事業	204,964,278 円
賦課費	賦課経費	45,155,709 円
徴収費	徴収経費	58,074,342 円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	43,020,410 円

(3) 不用額は 71,231,653 円で、主なものは、ふるさと納税の額が見込みを下回ったことによる一般管理費の委託料 16,236,900 円、ふるさと伊東応援基金費の積立金 15,037,722 円及び個人番号カード交付数が見込みを下回ったことによる戸籍住民基本台帳費の負担金補助及び交付金 11,121,600 円である。

### 3款 民生費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	10,185,365,000	11,112,544,000	△ 927,179,000	△ 8.3
支 出 済 額	9,646,761,211	10,452,533,366	△ 805,772,155	△ 7.7
翌年度繰越額	0	302,469,000	△ 302,469,000	皆減
不 用 額	538,603,789	357,541,634	181,062,155	50.6
執 行 率	94.7	94.1	0.6	

(1) 決算額は 9,646,761,211 円で、歳出総額に占める割合は 37.2%となっている。

増加した主なものは、障害者福祉費 144,516,910 円 (9.8%) 及び児童福祉施設費 123,986,423 円 (9.2%) である。

減少した主なものは、社会福祉総務費 166,160,372 円 (25.9%)、健康福祉センターの建設が完了したことなどによる老人福祉施設費 775,069,205 円 (83.2%) 及び扶

助費 115,432,956 円（4.8%）である。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

社会福祉総務費	臨時福祉給付金給付事業	233,628,960 円
障害者福祉費	障害者自立支援事業	1,363,881,384 円
障害者福祉費	障害者医療費助成事業	147,783,931 円
養護老人ホーム費	養護老人ホーム等管理運営事業	134,850,170 円
老人福祉施設費	介護予防・生きがい活動支援事業	137,971,885 円
国民健康保険費	国民健康保険事業特別会計繰出金	700,000,000 円
介護保険費	介護保険事業特別会計繰出金	1,088,432,000 円
児童福祉施設費	市立保育園管理運営事業	268,080,391 円
児童福祉施設費	私立保育園関係経費	699,410,901 円
児童措置費	児童手当給付事業	830,992,514 円
児童措置費	児童扶養手当給付事業	334,689,001 円
子育て支援医療費助成費	子育て支援医療費助成事業	148,201,379 円
(生活保護費)扶助費	扶助費	2,293,006,188 円

(3) 不用額は 538,603,789 円で、主なものは、各種扶助費で受給件数が見込みを下回ったことなどによる扶助費合計 174,243,701 円、国民健康保険費の繰出金 250,000,000 円及び介護保険費の繰出金 39,563,000 円である。

#### 4款 衛生費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,345,549,000	3,278,989,000	66,560,000	2.0
支 出 済 額	3,253,797,987	3,196,149,182	57,648,805	1.8
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	91,751,013	82,839,818	8,911,195	10.8
執 行 率	97.3	97.5	△ 0.2	

(1) 決算額は 3,253,797,987 円で、歳出総額に占める割合は 12.5%となっている。

増加した主なものは、繰出金の増加による後期高齢者医療費 49,101,854 円（5.0%）及び病院事業費 30,611,369 円（9.3%）である。

減少した主なものは、ごみ収集経費のうち委託料の減などによるじん芥処理費

14,658,741 円（1.4%）及び繰出金の減による霊園事業費 6,960,000 円（51.9%）である。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

保健衛生総務費	母子保健事業	48,613,847 円
予防費	予防接種事業	123,151,757 円
夜間救急医療センター費	夜間救急医療センター管理事業	70,154,999 円
地域保健費	がん検診等推進事業	63,244,505 円
後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,025,493,484 円
病院事業費	病院事業会計繰出金	360,840,000 円
じん芥処理費	ごみ収集経費	151,218,428 円
じん芥処理費	ごみ減量・再資源化推進事業	169,615,582 円
じん芥処理費	環境美化センター管理費	213,756,345 円
し尿処理費	クリーンセンター管理費	84,653,290 円
地域汚水処理費	地域汚水処理施設維持管理事業	43,903,814 円

(3) 不用額は 91,751,013 円で、主なものは、妊婦検診受診者が見込みを下回ったことなどによる保健衛生総務費の委託料 9,264,052 円、各種予防接種の接種者が見込みを下回ったことなどによる予防費の委託料 6,224,030 円、各施設の光熱水費等が見込みを下回ったことなどによるじん芥処理費の需用費 5,165,217 円並びに指定袋製造運搬の単価及び焼却灰発生量が見込みを下回ったことなどによる委託料 24,190,759 円である。

## 5款 労働費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	98,141,000	98,048,000	93,000	0.1
支 出 済 額	98,055,790	97,939,320	116,470	0.1
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	85,210	108,680	△ 23,470	△ 21.6
執 行 率	99.9	99.9	0.0	

(1) 決算額は 98,055,790 円で、歳出総額に占める割合は 0.4%となっている。前年度に比べ 116,470 円（0.1%）増加している。

- (2) 事務、事業の主なものは、労働金庫等貸付金事業 72,000,000 円である。
- (3) 不用額は 85,210 円である。

### 6款 農林水産業費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	595,426,000	179,789,000	415,637,000	231.2
支 出 済 額	163,184,573	146,916,305	16,268,268	11.1
翌年度繰越額	426,804,000	26,554,000	400,250,000	1,507.3
不 用 額	5,437,427	6,318,695	△ 881,268	△ 13.9
執 行 率	27.4	81.7	△ 54.3	

- (1) 決算額は 163,184,573 円で、歳出総額に占める割合は 0.6%となっている。
- 増加した主なものは、農地費 5,408,776 円 (33.2%)、水産業振興補助事業の増などによる水産業振興費 25,064,155 円 (237.7%) 及び漁港建設費 5,689,214 円 (58.6%) である。
- 減少した主なものは、農業振興費 29,148,925 円 (68.4%) である。
- (2) 事務、事業の主なものは、水産業振興補助事業 34,699,360 円である。
- (3) 翌年度繰越額は、水産業費の水産業振興補助事業 426,804,000 円で、全て繰越明許費である。
- (4) 不用額は 5,437,427 円で、主なものは、青年就農給付金の該当者が無かったことによる農業振興費の負担金補助及び交付金 1,980,600 円である。

### 7款 観光商工費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	866,576,000	822,529,000	44,047,000	5.4
支 出 済 額	842,118,529	744,553,891	97,564,638	13.1
翌年度繰越額	14,900,000	57,564,000	△ 42,664,000	△ 74.1
不 用 額	9,557,471	20,411,109	△ 10,853,638	△ 53.2
執 行 率	97.2	90.5	6.7	

- (1) 決算額は 842,118,529 円で、歳出総額に占める割合は 3.2%となっている。前年度

に比べ97,564,638円(13.1%)増加している。これは主に、宣伝費14,139,744円(7.9%)及び商工業振興補助事業の減などによる商工業振興費6,553,533円(6.6%)の減少と、伊東マリンタウン株式会社への貸付けを行ったことによる観光総務費106,107,476円(110.8%)及びプロムナード整備工事、伊東サンライズマリーナ浮棧橋修繕工事を実施したことなどによるマリンタウン建設費10,873,500円(77.0%)の増加によるものである。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

観光総務費	一般経費	116,537,551 円
観光施設費	観光施設維持管理事業	152,272,761 円
観光施設費	観光施設整備事業	72,558,080 円
観光施設費	ジオパーク推進事業	83,934,480 円
宣伝費	地域活性化事業	45,627,440 円
宣伝費	観光宣伝委託事業	65,107,808 円
商工業振興費	商工業振興補助事業	89,990,337 円

(3) 翌年度繰越額は14,900,000円で、全て繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

観光費	シティプロモーション推進事業	5,000,000 円
商工費	商工業振興補助事業	9,900,000 円

(4) 不用額は9,557,471円で、主なものは、観光施設費の需用費1,069,247円、美しい伊豆創造センター負担金の減などによる宣伝費の負担金補助及び交付金1,264,560円並びに起業支援、空き店舗対策事業補助金等の申請が見込みを下回ったことなどによる商工業振興費の負担金補助及び交付金4,018,663円である。

## 8款 土木費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,960,241,103	2,911,819,000	48,422,103	1.7
支 出 済 額	2,512,144,541	2,652,229,520	△ 140,084,979	△ 5.3
翌年度繰越額	385,802,000	222,748,103	163,053,897	73.2
不 用 額	62,294,562	36,841,377	25,453,185	69.1
執 行 率	84.9	91.1	△ 6.2	

(1) 決算額は 2,512,144,541 円で、歳出総額に占める割合は 9.7%となっている。

増加した主なものは道路新設改良費 20,437,564 円 (4.6%)、橋りょう維持費 87,319,358 円 (111.1%) 及び住宅管理費 33,993,009 円 (38.5%) である。

減少した主なものは、土木総務費 64,907,791 円 (22.0%)、緊急経済雇用対策費 49,792,716 円 (43.4%)、河川改良費 49,702,063 円 (51.6%) 及び交通企画費 78,110,553 円 (60.2%) である。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

土木総務費	公共施設危険箇所対策事業	69,991,020 円
土木総務費	耐震対策推進事業	54,121,020 円
緊急経済雇用対策費	緊急経済雇用対策事業	64,907,131 円
道路維持費	道路維持管理事業	45,141,546 円
道路新設改良費	一般市道整備事業	306,307,937 円
道路新設改良費	富戸・梅の木平線道路改良事業	47,812,160 円
道路新設改良費	道路施設長寿命化事業	49,443,520 円
橋りょう維持費	橋りょう長寿命化事業	73,118,412 円
橋りょう維持費	橋りょう景観整備事業	65,778,342 円
街路事業費	都市計画道路伊東大仁線改良事業	73,696,417 円
公共下水道費	下水道事業特別会計繰出金	898,000,000 円
公園整備管理費	都市公園維持管理事業	60,983,482 円
公園整備管理費	都市公園整備事業	40,032,520 円
交通企画費	交通対策事業	51,617,013 円
住宅管理費	住宅管理費	54,308,319 円
住宅管理費	市営住宅性能向上事業	57,262,248 円

(3) 翌年度繰越額は 385,802,000 円で、全て繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

土木管理費	耐震対策推進事業	148,422,000 円
土木管理費	生活環境向上対策事業	100,000,000 円
道路橋りょう費	一般市道整備事業	81,000,000 円
道路橋りょう費	富戸・梅の木平線道路改良事業	25,380,000 円
河川費	河川改良事業	31,000,000 円

(4) 不用額は 62,294,562 円で、主なものは、用地買収が当初の予定より進まなかった

ことなどによる道路新設改良費の公有財産購入費 8,278,592 円、公共下水道費の繰出金 14,083,000 円及び住宅管理費の工事請負費 14,237,080 円である。

### 9款 消防費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,246,041,000	1,200,134,000	45,907,000	3.8
支 出 済 額	1,240,090,607	1,194,618,524	45,472,083	3.8
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	5,950,393	5,515,476	434,917	7.9
執 行 率	99.5	99.5	0.0	

(1) 決算額は 1,240,090,607 円で、歳出総額に占める割合は 4.8%となっている。前年度に比べ 45,472,083 円 (3.8%) 増加している。これは主に、消防施設費 19,514,874 円 (21.6%) の減少と、駿東伊豆消防組合負担金の増などによる常備消防費 36,443,333 円 (4.1%) 及び救命艇型津波シェルター1 艇を設置したことなどによる災害対策費 22,343,203 円 (18.7%) の増加によるものである。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	一般経費	919,482,780 円
非常備消防費	非常備消防費	85,269,722 円
消防施設費	一般経費	70,803,897 円
災害対策費	無線施設整備事業	66,968,365 円

(3) 不用額は 5,950,393 円で、主なものは、常備消防費の負担金補助及び交付金 2,287,000 円である。



## 10款 教育費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,365,214,000	3,180,914,000	△ 815,700,000	△ 25.6
支 出 済 額	2,292,506,938	3,128,923,612	△ 836,416,674	△ 26.7
翌年度繰越額	35,000,000	0	35,000,000	皆増
不 用 額	37,707,062	51,990,388	△ 14,283,326	△ 27.5
執 行 率	96.9	98.4	△ 1.5	/

- (1) 決算額は2,292,506,938円で、歳出総額に占める割合は8.8%となっている。

増加した主なものは、特別支援教育支援員等の増員、放課後児童クラブへの委託料の増などによる教育指導費28,325,658円(20.3%)、貸与型奨学金の拡充を行ったことで奨学生が増加したことによる育英奨学費20,861,771円(444.4%)及び学校施設改修に係る工事請負費の増などによる小学校費学校建設費52,291,869円(60.2%)である。

減少した主なものは、中学校費学校建設費36,687,933円(53.6%)、市民体育センター耐震補強工事等の完了による社会体育費104,619,633円(45.7%)及び学校給食センターの建設完了による学校給食費884,406,495円(63.7%)である。

- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

教育指導費	教育支援事業	108,466,304 円
(小学校費)学校管理費	学校管理事業	134,824,198 円
(小学校費)学校建設費	学校施設改修等事業	113,896,160 円
(中学校費)学校管理費	学校管理事業	85,517,577 円
幼稚園管理費	市立幼稚園管理事業	80,446,249 円
幼稚園管理費	私立幼稚園関係経費	52,777,723 円
幼稚園建設費	幼稚園施設耐震化事業	65,138,306 円
社会教育総務費	文化施設整備基金積立事業	51,558,424 円
生涯学習推進費	生涯学習センター管理運営事業	51,153,729 円
社会体育費	社会体育施設管理運営事業	46,347,940 円
社会体育費	体育施設整備基金積立事業	52,211,129 円
学校給食費	学校調理場運営事業	69,970,838 円
学校給食費	学校給食センター運営事業	321,343,981 円

(3) 翌年度繰越額は、中学校費の学校施設改修等事業 35,000,000 円で、全て繰越明許費である。

(4) 不用額は 37,707,062 円で、主なものは、各種支援員の勤務日数等が見込みを下回ったことなどによる教育指導費の賃金 2,969,506 円、幼稚園建設費の工事請負費 4,854,880 円及び給食食材費等が見込みを下回ったことなどによる学校給食費の需用費 5,051,123 円である。

### 11款 災害復旧費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	8,581,000	75,000	8,506,000	11,341.3
支 出 済 額	5,867,640	0	5,867,640	皆増
翌年度繰越額	2,622,240	0	2,622,240	皆増
不 用 額	91,120	75,000	16,120	21.5
執 行 率	68.4	0.0	68.4	

(1) 決算額は 5,867,640 円で、歳出総額に占める割合は 0.0%となっている。これは、平成 29 年 10 月の台風 21 号及び 22 号による災害復旧に要したものである。

(2) 翌年度繰越額は、農林水産施設災害復旧費の水産業用施設災害復旧事業 2,622,240 円で、全て事故繰越しである。

(3) 不用額は 91,120 円である。

### 12款 公債費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,648,638,000	2,387,532,000	261,106,000	10.9
支 出 済 額	2,585,471,390	2,384,137,040	201,334,350	8.4
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	63,166,610	3,394,960	59,771,650	1,760.6
執 行 率	97.6	99.9	△ 2.3	

(1) 決算額は 2,585,471,390 円で、歳出総額に占める割合は 10.0%となっている。前年度に比べ 201,334,350 円 (8.4%) 増加している。これは主に、利率の高い市債の償還

が進んだことなどによる利子 35,228,799 円 (15.0%) の減少と、新たに元金償還が開始したことなどによる元金 236,707,873 円 (11.0%) の増加によるものである。

(2) 最近 5 か年の公債費 (一時借入金利子及び公債諸費を除く。) の推移は、次表のとおりである。

年度	元 金		利 子		元利合計が 一般会計に占め る割合 (%)
	金額(円)	すう勢指数	金額(円)	すう勢指数	
29	2,385,357,625	98.9	200,104,110	57.0	10.0
28	2,148,649,752	89.1	235,332,909	67.1	8.8
27	2,192,053,413	90.9	276,496,937	78.8	9.7
26	2,371,709,061	98.3	315,393,713	89.9	10.3
25	2,412,784,027	100.0	350,857,488	100.0	10.8

※ すう勢指数は、平成25年度を100とする。

### 13款 諸支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,746,000	4,682,000	64,000	1.4
支 出 済 額	4,746,000	4,682,000	64,000	1.4
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	0	0	0	-
執 行 率	100.0	100.0	0.0	

決算額 4,746,000 円は、水道事業会計への繰出金である。決算額の歳出総額に占める割合は 0.0%となっている。

### 14款 予備費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率
予 算 額	17,614,000	28,096,000	△ 10,482,000	△ 37.3
充 用 額	9,484,000	0	9,484,000	皆増
予 算 現 額	8,130,000	28,096,000	△ 19,966,000	△ 71.1
不 用 額	8,130,000	28,096,000	△ 19,966,000	△ 71.1
充 用 率	53.8	0.0	53.8	

予算額 17,614,000 円に対し、充用額は 9,484,000 円で、予算現額 8,130,000 円は、全て不用額となっている。

内容は、次表のとおりである。

(単位:円)

充 用 科 目				充用額	説明
款	項	目	事業名		
観光商工費	観光費	観光施設費	観光施設維持管理事業	3,600,000	平成29年10月の台風21号及び22号による災害復旧
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	599,000	
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	林業用施設災害復旧費	林業用施設災害復旧事業	1,048,000	
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	水産業用施設災害復旧費	水産業用施設災害復旧事業	4,237,000	

## 第4 特別会計

本年度 8 特別会計全体の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	45,994,979,000	45,073,648,000	921,331,000	2.0
歳 入 決 算 額	45,782,225,961	44,914,156,499	868,069,462	1.9
歳 出 決 算 額	44,319,734,047	43,677,294,735	642,439,312	1.5
歳入歳出差引額	1,462,491,914	1,236,861,764	225,630,150	18.2
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	1,462,491,914	1,236,861,764	225,630,150	18.2
単年度収支額	225,630,150	358,220,989	△ 132,590,839	△ 37.0

※ 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

※ 単年度収支額＝本年度実質収支額－前年度実質収支額

### 1 下水道事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	2,160,731,000	2,197,237,000	△ 36,506,000	△ 1.7		
歳 入	調 定 額	2,158,811,559	2,194,738,113	△ 35,926,554	△ 1.6	
	収 入 済 額	2,140,436,163	2,174,622,119	△ 34,185,956	△ 1.6	
	不 納 欠 損 額	1,498,743	1,425,784	72,959	5.1	
	収 入 未 済 額	16,876,653	18,690,210	△ 1,813,557	△ 9.7	
	収 入 率	対 予 算	99.1	99.0	0.1	
		対 調 定	99.1	99.1	0.0	
歳 出	支 出 済 額	2,132,054,837	2,165,885,945	△ 33,831,108	△ 1.6	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	28,676,163	31,351,055	△ 2,674,892	△ 8.5	
	執 行 率	98.7	98.6	0.1		
歳入歳出差引額	8,381,326	8,736,174	△ 354,848	△ 4.1		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	8,381,326	8,736,174	△ 354,848	△ 4.1		

- (1) 歳入決算額 2,140,436,163 円、歳出決算額 2,132,054,837 円で、歳入歳出差引額 8,381,326 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに減となっている。これは主に、歳入

において、国庫支出金 25,520,000 円 (9.5%) の減少、歳出において、公共下水道建設費管きよポンプ場費 71,893,008 円 (17.4%) の減少によるものである。

(3) 不納欠損額は 1,498,743 円で、前年度に比べ 72,959 円 (5.1%) 増加している。

内訳は、次のとおりである。

下水道事業負担金 973,110 円

下水道使用料 525,633 円

(4) 収入未済額は 16,876,653 円で、前年度に比べ 1,813,557 円 (9.7%) 減少している。

内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・件・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減額	増減率
	金額	件数	金額	件数		
下水道事業負担金	2,256,470	513	3,364,820	697	△ 1,108,350	△ 32.9
下水道使用料	14,620,183	1,042	15,325,390	1,938	△ 705,207	△ 4.6
計	16,876,653		18,690,210		△ 1,813,557	△ 9.7

(5) 本年度の事務、事業の主なものは、公共下水道維持管理費における管きよポンプ場費 116,223,005 円 (湯川、玖須美中継ポンプ場維持管理業務委託等) 及び処理場費 306,956,249 円 (湯川終末処理場維持管理業務委託等)、公共下水道建設費における管きよポンプ場建設事業 127,253,992 円 (管きよ布設 574m、幹線管きよ布設工事等)、管きよポンプ場改築事業 189,369,361 円 (伊東処理区管きよ改築工事等) 及び処理場改築事業 183,778,356 円 (湯川終末処理場初沈掻き寄せ機 (5号) 機械設備改築等)、特定環境保全公共下水道維持管理費における管きよポンプ場費 7,230,420 円 (マンホールポンプ維持管理業務委託等) 及び処理場費 28,862,460 円 (かわせみ浄化センター維持管理業務委託)、特定環境保全公共下水道建設費における管きよポンプ場建設事業 10,823,978 円 (管きよ布設 27m 等) 並びに市債償還に係る公債費 1,035,860,316 円である。

下水道整備状況は、次表のとおりである。

(単位:ha・世帯・%・ポイント)

区 分	認可面積 A	整備面積 B	整備面積 内世帯数 C	水洗化 世帯数 D	整備率 B/A*100	普及率 D/C*100
29年度	864.8	590.2	14,058	11,516	68.2	81.9
28年度	864.8	587.2	14,106	11,436	67.9	81.1
比較増減	0.0	3.0	△ 48	80	0.3	0.8

水洗化普及率は、前年度に比べ0.8ポイント増の81.9%となっている。川や海等の水質保全及び生活環境の向上を図る上でも、未接続者に対し啓発活動の充実を図り、更なる普及率向上に努められたい。

- (6) 不用額は28,676,163円で、主なものは、排水設備設置促進費の負担金補助及び交付金1,982,800円、公共下水道建設費管きょポンプ場費の委託料2,568,000円、工事請負費2,165,600円、補償補填及び賠償金5,200,000円、特定環境保全公共下水道建設費管きょポンプ場費の工事請負費3,800,000円並びに公債費利子の償還金利子及び割引料7,319,938円である。

## 2 競輪事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	22,529,410,000	21,666,805,000	862,605,000	4.0		
歳入	調 定 額	22,297,579,247	21,342,659,397	954,919,850	4.5	
	収 入 済 額	22,297,579,247	21,342,659,397	954,919,850	4.5	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-	
	収 入 未 済 額	0	0	0	-	
	収 入 率	対 予 算	99.0	98.5	0.5	
		対 調 定	100.0	100.0	0.0	
歳出	支 出 済 額	21,651,058,685	20,810,303,266	840,755,419	4.0	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	878,351,315	856,501,734	21,849,581	2.6	
	執 行 率	96.1	96.0	0.1		
歳入歳出差引額	646,520,562	532,356,131	114,164,431	21.4		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	646,520,562	532,356,131	114,164,431	21.4		

- (1) 歳入決算額 22,297,579,247 円、歳出決算額 21,651,058,685 円で、歳入歳出差引額 646,520,562 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増となっている。これは主に、特別競輪やナイター競輪開催などによる車券売上増となったことが要因であり、歳入において、事業収入 379,171,700 円（1.8%）及び諸収入 319,620,522 円（180.8%）が、歳出において、開催費 797,138,876 円（3.9%）が増加している。
- (3) 市営競輪の車券売上状況は、次表のとおりである。

(単位:円・人)

年度	本場売上 A	電話投票売上 B	場外売上 C	重勝式売上 D	車券売上金 A+B+C+D	入場人員
29	883,621,300	4,905,563,300	15,276,709,400	194,923,000	21,260,817,000	53,843
28	804,946,100	4,907,637,800	14,994,508,300	175,482,100	20,882,574,300	49,486
27	780,790,900	4,279,893,400	12,103,664,600	88,346,500	17,252,695,400	46,781

本年度の市営競輪は、通常競輪 11 開催、記念競輪 1 開催及び第 13 回サマーナイトフェスティバル（GⅡ）の計 13 回、49 日の開催で、さらに、全国の特別競輪、記念競輪等の場外発売を 278 日開催し、増収に努めている。



開設 67 周年記念競輪、第 13 回サマーナイトフェスティバル（G II）及び F I ・ F II ナイター競輪などを開催し、車券売上金は、前年度に比べ 378,242,700 円（1.8%）増加している。実質収支額は前年度に比べ 114,164,431 円（21.4%）の増加となっている。

事業経営としては、新規顧客の拡大、ファンサービスの向上及び車券売上額の増加を図るため、重勝式勝者投票の拡大及びスピードチャンネル、WEB サイト等を活用した電話投票（インターネットを含む。）発売を行うとともに、依頼場外場を増やすなど、経営強化に努めた。

また、競輪従事員の雇用形態や各種委託料の見直しを図ることで、開催経費の削減を継続して努めてきた結果、単年度収支は 12 年連続の黒字となり 4 年連続となる一般会計への繰り出し 60,000,000 円（対前年度同額）を行った。さらに、前年度に引き続き競輪施設改善基金への積立て 380,000,000 円（対前年度比 80,000,000 円 26.7% 増）も実施されている。

今後もナイター競輪（ミカリンナイトレース）や初のミッドナイト競輪の開催、ガールズケイリンの開催など、本市の特色を生かし、新たな顧客獲得に努め、他の施行者及び関係団体とも連携し、継続的な黒字経営に尽力されたい。

- (4) 不用額は 878,351,315 円で、主なものは、開催費の報償費 70,398,000 円、役務費 217,653,294 円、委託料 50,783,737 円、使用料及び賃借料 376,066,673 円並びに負担金補助及び交付金 80,354,131 円である。

### 3 国民健康保険事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	11,457,954,000	11,784,397,000	△ 326,443,000	△ 2.8		
歳入	調 定 額	12,877,691,242	13,585,236,865	△ 707,545,623	△ 5.2	
	収 入 済 額	11,592,164,578	11,975,099,855	△ 382,935,277	△ 3.2	
	不 納 欠 損 額	176,480,869	215,470,555	△ 38,989,686	△ 18.1	
	収 入 未 済 額	1,109,045,795	1,394,666,455	△ 285,620,660	△ 20.5	
	収 入 率	対 予 算	101.2	101.6	△ 0.4	
		対 調 定	90.0	88.1	1.9	
歳出	支 出 済 額	10,963,379,182	11,366,856,558	△ 403,477,376	△ 3.5	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	494,574,818	417,540,442	77,034,376	18.4	
	執 行 率	95.7	96.5	△ 0.8		
歳入歳出差引額	628,785,396	608,243,297	20,542,099	3.4		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	628,785,396	608,243,297	20,542,099	3.4		

- (1) 歳入決算額 11,592,164,578 円、歳出決算額 10,963,379,182 円で、歳入歳出差引額は 628,785,396 円となった。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに減となっている。これは主に、被保険者数の減少などにより、歳入において、前期高齢者交付金 87,511,168 円 (2.9%)、共同事業交付金 105,197,161 円 (4.5%) 及び繰入金 202,693,000 円 (22.5%) の減少と、歳出において、保険給付費 224,584,168 円 (3.4%)、後期高齢者支援金等 81,418,372 円 (5.7%) 及び共同事業拠出金 141,320,113 円 (5.5%) の減少によるものである。

(3) 国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
29 年 度	一般被保険者	現年課税分	2,089,911,747	1,896,057,750	482,240	193,371,757	90.7
		滞納繰越分	1,340,464,992	278,957,320	172,052,376	889,455,296	20.8
		計	3,430,376,739	2,175,015,070	172,534,616	1,082,827,053	63.4
	退職被保険者等	現年課税分	36,841,953	35,265,960	0	1,575,993	95.7
		滞納繰越分	35,825,675	9,397,122	3,946,253	22,482,300	26.2
		計	72,667,628	44,663,082	3,946,253	24,058,293	61.5
	合	現年課税分	2,126,753,700	1,931,323,710	482,240	194,947,750	90.8
		滞納繰越分	1,376,290,667	288,354,442	175,998,629	911,937,596	21.0
	計	合 計	3,503,044,367	2,219,678,152	176,480,869	1,106,885,346	63.4
28 年 度		3,909,849,683	2,302,357,974	215,470,555	1,392,021,154	58.9	
比 較 増 減		△ 406,805,316	△ 82,679,822	△ 38,989,686	△ 285,135,808	4.5	
増 減 率		△ 10.4	△ 3.6	△ 18.1	△ 20.5		

ア 収入済額は2,219,678,152円で、調定額に対する収入率は63.4%で、前年度に比べ4.5ポイント増となっている。

イ 不納欠損額は次表のとおり176,480,869円で、前年度に比べ38,989,686円(18.1%)減少している。不納欠損処分の理由は、無財産、生活困窮及び所在不明等である。

(単位:円・件・人・%)

区 分	29年度			28年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件 数	人 員			
執行停止後直ちに消滅したもの	75,800,587	3,426	538	99,951,526	△ 24,150,939	△ 24.2
執行停止が3年継続したもの	33,524,725	2,423	434	57,644,432	△ 24,119,707	△ 41.8
時効が完成したもの	67,155,557	3,721	721	57,874,597	9,280,960	16.0
計	176,480,869	9,570	1,693	215,470,555	△ 38,989,686	△ 18.1

ウ 収入未済額は1,106,885,346円で、前年度に比べ285,135,808円(20.5%)減少している。保険税については、滞納者に対するきめ細かな徴収対策を実施することで、収入率の向上と滞納額圧縮が図られるよう、より一層努力されたい。

- (4) 保険給付費の決算額は 6,313,747,709 円で、前年度に比べ 224,584,168 円 (3.4%) 減少している。

(単位:円・%)

区 分	29年度	すう勢指数	28年度	すう勢指数	27年度
療 養 給 付 費	5,475,270,433	89.5	5,703,814,687	93.3	6,114,851,483
療 養 費	41,959,379	72.9	52,544,127	91.3	57,549,688
高 額 療 養 費	750,341,972	96.2	736,647,501	94.5	779,594,578
高額介護合算療養費	88,649	25.6	417,452	120.4	346,857
移 送 費	0	-	0	-	0
出 産 育 児 一 時 金	27,249,537	86.1	24,516,372	77.5	31,642,146
葬 祭 費	6,600,000	72.1	7,300,000	79.8	9,150,000
合 計	6,301,509,970	90.1	6,525,240,139	93.3	6,993,134,752
保 險 税 収 入	1,572,626,838	94.4	1,630,158,421	97.8	1,666,216,918
保険給付費等に占める 保険税収入の割合	25.0	105.0	25.0	105.0	23.8

※ すう勢指数は、平成27年度を100とする。

※ 合計には、療養諸費審査支払手数料及び出産育児諸費支払手数料を含まないため、保険給付費決算額とは一致しない。

※ 保険税収入は、医療給付費分のみで、後期高齢者支援金等分及び介護納付金分を含まない。

- (5) 不用額は 494,574,818 円で、主なものは、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	負担金補助及び交付金	232,031,821 円
一般被保険者高額療養費	負担金補助及び交付金	24,653,903 円
高額医療費拠出金	負担金補助及び交付金	43,393,552 円
保険財政共同安定化事業拠出金	負担金補助及び交付金	124,592,447 円

#### 4 土地取得特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分		29年度	28年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額		550,000	3,900,000	△ 3,350,000	△ 85.9	
歳入	調 定 額	543,913	478,324	65,589	13.7	
	収 入 済 額	543,913	478,324	65,589	13.7	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-	
	収 入 未 済 額	0	0	0	-	
	収 入 率	対 予 算	98.9	12.3	86.6	
		対 調 定	100.0	100.0	0.0	
歳出	支 出 済 額	455,388	389,947	65,441	16.8	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	94,612	3,510,053	△ 3,415,441	△ 97.3	
	執 行 率	82.8	10.0	72.8		
歳入歳出差引額		88,525	88,377	148	0.2	
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	-	
実 質 収 支 額		88,525	88,377	148	0.2	

- (1) 歳入決算額 543,913 円、歳出決算額 455,388 円で、歳入歳出差引額 88,525 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増となっている。
- (3) 不用額は 94,612 円である。

## 5 霊園事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	56,245,000	38,683,000	17,562,000	45.4		
歳入	調 定 額	56,342,213	38,752,575	17,589,638	45.4	
	収 入 済 額	56,004,263	38,428,485	17,575,778	45.7	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-	
	収 入 未 済 額	337,950	324,090	13,860	4.3	
	収 入 率	対 予 算	99.6	99.3	0.3	
		対 調 定	99.4	99.2	0.2	
歳出	支 出 済 額	55,884,273	38,383,414	17,500,859	45.6	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	360,727	299,586	61,141	20.4	
	執 行 率	99.4	99.2	0.2		
歳入歳出差引額	119,990	45,071	74,919	166.2		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	119,990	45,071	74,919	166.2		

- (1) 歳入決算額 56,004,263 円、歳出決算額 55,884,273 円で、歳入歳出差引額 119,990 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増となっている。これは主に、歳入において、繰入金 6,960,000 円 (51.9%) の減少と、新たに区画整備をしたことによる事業収入 24,539,880 円 (98.2%) の増加、歳出において、公債費 2,254,165 円 (65.9%) の減少と、霊園建設工事請負費の増による霊園事業費 19,755,024 円 (56.5%) の増加によるものである。
- (3) 収入未済額 337,950 円は、全て墓所管理料で、前年度に比べ 13,860 円 (4.3%) 増加している。収入未済額を増やさないためにも、丁寧な納付指導を実施し、きめ細かな滞納対策に努められたい。
- (4) 不用額は 360,727 円である。

## 6 介護保険事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	7,815,616,000	7,506,200,000	309,416,000	4.1		
歳入	調 定 額	7,836,208,038	7,620,070,773	216,137,265	2.8	
	収 入 済 額	7,721,877,412	7,506,029,903	215,847,509	2.9	
	不 納 欠 損 額	27,421,570	24,734,920	2,686,650	10.9	
	収 入 未 済 額	86,909,056	89,305,950	△ 2,396,894	△ 2.7	
	収 入 率	対 予 算	98.8	100.0	△ 1.2	
		対 調 定	98.5	98.5	0.0	
歳出	支 出 済 額	7,567,142,632	7,439,808,555	127,334,077	1.7	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	248,473,368	66,391,445	182,081,923	274.3	
	執 行 率	96.8	99.1	△ 2.3		
歳入歳出差引額	154,734,780	66,221,348	88,513,432	133.7		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	154,734,780	66,221,348	88,513,432	133.7		

- (1) 歳入決算額 7,721,877,412 円、歳出決算額 7,567,142,632 円で、歳入歳出差引額 154,734,780 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増となっている。これは主に、歳入において、保険料 29,573,014 円 (1.7%)、国庫支出金 74,014,290 円 (4.4%)、県支出金 34,933,809 円 (3.3%) 及び繰越金 34,253,615 円 (107.2%) の増加、歳出において、基金積立金 29,306,000 円 (18.9%) の減少と、保険給付費 21,182,721 円 (0.3%) 及び地域支援事業費 127,819,425 円 (63.9%) の増加によるものである。今後も高齢化社会の進展により、被保険者が増え、保険給付費の増加も見込まれるため、介護予防の観点からの事業展開も進めるなど、介護保険制度の安定的な運営に努められたい。

(3) 介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度			28年度	比較増減	増減率
	第1号被保険者 保険料	滞納繰越分	合計			
調 定 額	1,765,972,250	91,387,730	1,857,359,980	1,827,497,210	29,862,770	1.6
収 入 済 額	1,728,830,990	14,198,364	1,743,029,354	1,713,456,340	29,573,014	1.7
不納欠損額	0	27,421,570	27,421,570	24,734,920	2,686,650	10.9
収入未済額	37,141,260	49,767,796	86,909,056	89,305,950	△ 2,396,894	△ 2.7
収 入 率	97.9	15.5	93.8	93.8	0.0	

ア 収入済額は1,743,029,354円で、調定額に対する収入率は93.8%で、前年度と同率である。

イ 不納欠損額は27,421,570円で、前年度に比べ2,686,650円(10.9%)増加している。不納欠損処分の理由は、低所得で納付困難及び高齢で無収入等である。

ウ 収入未済額は86,909,056円で、前年度に比べ2,396,894円(2.7%)減少している。滞納者に対しては、今後も丁寧な納付指導を実施し、きめ細かな滞納対策を図り収入未済額の圧縮に努められたい。

(4) 介護サービス受給者数等は、次表のとおりである。

(単位:人・%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率
第 1 号 被 保 険 者	28,333	28,089	244	0.9
要介護(要支援)認定者	4,507	4,573	△ 66	△ 1.4
居宅介護(支援)サービス受給者	2,665	3,059	△ 394	△ 12.9
地域密着型介護サービス受給者	394	450	△ 56	△ 12.4
施設介護サービス受給者	750	745	5	0.7

(5) 不用額は248,473,368円で、主なものは、次のとおりである。

居宅介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	15,596,753 円
地域密着型介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	16,784,699 円
居宅介護サービス計画給付費	負担金補助及び交付金	27,248,323 円
介護予防サービス給付費	負担金補助及び交付金	65,794,699 円
特定入所者介護サービス費	負担金補助及び交付金	16,167,651 円
介護予防・生活支援サービス事業費	負担金補助及び交付金	23,828,569 円
介護予防ケアマネジメント事業費	負担金補助及び交付金	31,888,210 円



## 7 介護老人保健施設特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分		29年度	28年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額		85,700,000	85,700,000	0	0.0	
歳入	調 定 額	85,876,857	85,805,761	71,096	0.1	
	収 入 済 額	85,876,857	85,805,761	71,096	0.1	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-	
	収 入 未 済 額	0	0	0	-	
	収 入 率	対 予 算	100.2	100.1	0.1	
		対 調 定	100.0	100.0	0.0	
歳出	支 出 済 額	85,621,032	85,561,632	59,400	0.1	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	78,968	138,368	△ 59,400	△ 42.9	
	執 行 率	99.9	99.8	0.1		
歳入歳出差引額		255,825	244,129	11,696	4.8	
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	-	
実 質 収 支 額		255,825	244,129	11,696	4.8	

- (1) 歳入決算額 85,876,857 円、歳出決算額 85,621,032 円で、歳入歳出差引額 255,825 円は翌年度へ繰り越されている。本特別会計は、介護老人保健施設の円滑な運営とその経理の適正を図ることを目的として設置されたが、伊東市介護老人保健施設みはらしの開設から 12 年が経過し、建設時に借り入れた地方債の償還が主な会計処理となっていることから、平成 30 年 3 月 31 日をもって廃止とし、決算剰余金、債権、債務その他の財産は一般会計が引き継ぐものとされた。
- (2) 決算額は、歳入、歳出ともに前年度とほぼ同額となっている。
- (3) 伊東市介護老人保健施設みはらしの利用状況等は、次表のとおりである。

(単位:人・%)

区 分	定 員	延べ利用者数		比較増減	増減率
		29年度	28年度		
入 所	125	39,271	39,782	△ 511	△ 1.3
(短期入所)	(1割程度)	843	845	△ 2	△ 0.2
通所リハビリテーション	30	7,300	6,960	340	4.9

※ 短期入所について、定員は入所に含まれるが、延べ利用者数は外数である。

- (4) 不用額は 78,968 円である。

## 8 後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分		29年度	28年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額		1,888,773,000	1,790,726,000	98,047,000	5.5	
歳入	調 定 額	1,909,210,098	1,809,908,345	99,301,753	5.5	
	収 入 済 額	1,887,743,528	1,791,032,655	96,710,873	5.4	
	不 納 欠 損 額	2,592,920	2,382,400	210,520	8.8	
	収 入 未 済 額	18,873,650	16,493,290	2,380,360	14.4	
	収 入 率	対 予 算	99.9	100.0	△ 0.1	
		対 調 定	98.9	99.0	△ 0.1	
歳出	支 出 済 額	1,864,138,018	1,770,105,418	94,032,600	5.3	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	24,634,982	20,620,582	4,014,400	19.5	
	執 行 率	98.7	98.8	△ 0.1		
歳入歳出差引額		23,605,510	20,927,237	2,678,273	12.8	
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	-	
実 質 収 支 額		23,605,510	20,927,237	2,678,273	12.8	

- (1) 歳入決算額 1,887,743,528 円、歳出決算額 1,864,138,018 円で、歳入歳出差引額 23,605,510 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増となっている。これは主に、被保険者の増加などにより、歳入において、保険料 47,399,370 円 (6.3%) 及び繰入金 49,101,854 円 (5.0%) の増加と、歳出において、後期高齢者医療広域連合納付金 89,466,445 円 (5.2%) の増加によるものである。
- (3) 後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	29年度			28年度	比較増減	増減率
	現年度分	滞納繰越分	合計			
調 定 額	801,913,600	18,525,500	820,439,100	770,448,850	49,990,250	6.5
収 入 済 額	794,037,490	4,935,040	798,972,530	751,573,160	47,399,370	6.3
不 納 欠 損 額	0	2,592,920	2,592,920	2,382,400	210,520	8.8
収 入 未 済 額	7,876,110	10,997,540	18,873,650	16,493,290	2,380,360	14.4
収 入 率	99.0	26.6	97.4	97.6	△ 0.2	

- ア 収入済額は 798,972,530 円で、調定額に対する収入率は 97.4%で、前年度に比べ 0.2 ポイント減となっている。

イ 不納欠損額は 2,592,920 円で、前年度に比べ 210,520 円（8.8%）増加している。不納欠損処分の理由は、無財産及び生活困窮等である。

ウ 収入未済額は 18,873,650 円で、前年度に比べ 2,380,360 円（14.4%）増加している。今後も、滞納者に対する丁寧な滞納対策に努め、収入未済額の圧縮を図られたい。

(4) 不用額は 24,634,982 円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金 18,503,405 円である。

## 第5 財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
土 地	8,146,457.63	9,043.41	8,278.61	8,147,222.43	
建 物	木造(延べ面積)	13,009.65	0.00	511.47	12,498.18
	非木造(延べ面積)	294,890.36	2,191.91	2,227.88	294,854.39
	延 べ 面 積 計	307,900.01	2,191.91	2,739.35	307,352.57

※ 土地の面積には、山林が含まれている。

※ 決算年度中増減高には、実質の土地の増減がない用途廃止・用途変更等も含まれている。

ア 土地の総面積は、決算年度末現在 8,147,222.43 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 764.80 m<sup>2</sup>増加している。

主なものは、八幡野二タ塚(公園)寄附受納による 404.00 m<sup>2</sup>の増加である。

イ 建物の延べ面積は、決算年度末現在 307,352.57 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 547.44 m<sup>2</sup>減少している。

主なものは、公営住宅 351.15 m<sup>2</sup>の取壊し、旧池幼稚園園舎 122.17 m<sup>2</sup>及び教員住宅 61.15 m<sup>2</sup>の解体による減少である。

#### (2) 山林

土地の権利の区分	面積(m <sup>2</sup> )			立木の推定蓄積量(m <sup>3</sup> )		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
所有	6,063,444.58	3,738.00	6,067,182.58	4,307.00	0.00	4,307.00
(分収)	688,500.00	0.00	688,500.00	4,307.00	0.00	4,307.00

※ (分収)は、市有地に他者との間で分収造林契約(土地所有者と森林を造成・育成する者との間で結ぶ契約で、伐採時に収益を一定の割合で分け合う。)を締結しているものを再掲

※ 立木の推定蓄積量は、対島造林地及び分収造林契約を締結しているもののうち、蓄積量の実地調査を行っているものを計上してある。

山林の面積は、決算年度末現在 6,067,182.58 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 3,738.00 m<sup>2</sup>増加している。

これは、旧保健福祉センター用地の公共用財産から普通財産への移管による増加である。

立木の推定蓄積量は、決算年度末現在 4,307.00 m<sup>3</sup>で、年度中の増減はなかった。

(3) 有価証券

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
株 券	424,200,000	0	0	424,200,000

※ 表記方法については、伊東市公有財産管理規則(昭和39年伊東市規則第20号)第36条第1項第5号による。

決算年度末現在高は 424,200,000 円で、伊東マリンタウン株式会社ほか 4 銘柄の株券である。年度中の増減はなかった。

(4) 出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
出資金・出捐金	164,650,000	0	0	164,650,000

決算年度末現在高は 164,650,000 円で、年度中の増減はなかった。

## 2 物品

(単位:件)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
物 品	611	22	24	609

※ 物品は、伊東市物品会計規則(昭和39年伊東市規則第38号)第3条の2の規定に基づき1件50万円以上の物品である。

決算年度末現在高は 609 件で、前年度末に比べ 2 件減少している。

増加した主なものは、投票用紙枚数計数機で、減少した主なものは、ヘルストロンである。

## 3 債権

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
貸 付 金	314,589,842	224,580,000	89,970,924	449,198,918

決算年度末現在高は 449,198,918 円で、前年度末に比べ 134,609,076 円増加している。

増加した主なものは、育英奨学資金貸付金 17,291,000 円、伊東マリンタウン貸付金 114,000,000 円及びエフエム伊東貸付金 16,634,674 円である。

減少した主なものは、伊東市勤労者在来軸組木造住宅建設資金貸付金 14,453,268 円である。

#### 4 基金

特定目的のため資金を積み立てるよう設置された基金の種類、金額の増減及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
一般会計	財政調整基金	3,587,465,588	301,388,216	400,000,000	3,488,853,804
	環境施設等整備基金	4,155,147	40	0	4,155,187
	減債基金	1,211,766,520	100,533,012	200,000,000	1,112,299,532
	ふるさと伊東応援基金	15,850,220	201,350,278	15,844,703	201,355,795
	福祉基金	82,319,385	10,479,514	0	92,798,899
	医療施設設置基金	580,895,196	88,110	30,840,000	550,143,306
	交通遺児援護基金	42,517,408	32,840	0	42,550,248
	ふるさと水と土と緑の基金	10,086,871	100	0	10,086,971
	観光施設整備基金	11,997,699	50,116	0	12,047,815
	育英奨学基金	46,260,125	3,862,467	4,702,000	45,420,592
	体育施設整備基金	50,366,461	52,211,129	0	102,577,590
	教育施設太陽光発電設備 等管理基金	4,440	7,656	0	12,096
	文化施設整備基金	52,300,000	51,558,424	0	103,858,424
	計	5,695,985,060	721,561,902	651,386,703	5,766,160,259
特別会計	競輪事業基金	1,383,411	12	0	1,383,423
	競輪施設改善基金	75,001,441	300,003,147	0	375,004,588
	国民健康保険保険給付 等支払準備基金	762,974,513	230,008,935	0	992,983,448
	天城霊園整備基金	44,583,080	4,205,437	0	48,788,517
	介護保険保険給付 支払準備基金	202,435,473	154,794,478	0	357,229,951
	計	1,086,377,918	689,012,009	0	1,775,389,927
合 計	6,782,362,978	1,410,573,911	651,386,703	7,541,550,186	

※ 出納整理期間中に、財政調整基金は2,602円の積立て及び300,000,000円の取崩しを行い、介護保険保険給付支払準備基金は125,458,150円、ふるさと伊東応援基金は3,614,000円、競輪施設改善基金は380,000,000円の積立てを行った。

決算年度末現在高は 7,541,550,186 円で、前年度末に比べ 759,187,208 円増加している。

増加した主なものは、ふるさと伊東応援基金 185,505,575 円、競輪施設改善基金 300,003,147 円、国民健康保険保険給付等支払準備基金 230,008,935 円及び介護保険保

險給付支払準備基金 154,794,478 円である。

減少した主なものは、財政調整基金 98,611,784 円及び減債基金 99,466,988 円である。

## 第6 基金運用状況

### 1 土地開発基金

本基金は、公用又は公共用に供する土地などをあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年、63,000,000円をもって設置された定額の資金を運用する基金である。

本年度における基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金預金	154,102,969	1,536	0	154,104,505
土地	169,145,810 ( 8,362.17 m <sup>2</sup> )	0 ( 0.00 m <sup>2</sup> )	0 ( 0.00 m <sup>2</sup> )	169,145,810 ( 8,362.17 m <sup>2</sup> )
合 計	323,248,779	1,536	0	323,250,315

### 2 収入印紙等購入基金

収入印紙等の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うため、平成21年4月1日に設置された基金である。

本年度における基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	1,818,986	39,653,420	38,716,570	2,755,836
印 紙	2,503,864	26,781,570	27,406,240	1,879,194
証 紙	3,177,150	11,935,000	12,247,180	2,864,970
合 計	7,500,000	78,369,990	78,369,990	7,500,000

決算年度末現在高は7,500,000円で、前年度と同額である。



## 第7 むすび

平成 29 年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入決算額 72,732,599,923 円、歳出決算額 70,284,176,417 円で、予算現額 73,723,489,103 円に対し、執行率は歳入 98.7%、歳出 95.3%である。

一般会計の歳入決算額は 26,950,373,962 円で、前年度に比べ 2.9%減少し、執行率は 97.2%である。歳出決算額は 25,964,442,370 円で、前年度に比べ 4.0%減少し、執行率は 93.6%である。実質収支額は 789,867,352 円の黒字であり、単年度収支額については、231,388,208 円の黒字となっている。

一般会計における「自主財源」は 14,195,146,518 円で、歳入全体の 52.7%を占め、前年度に比べ 181,319,039 円（1.3%）増加している。これは主に、寄附金 188,492,172 円（593.4%）の増加によるものである。

「依存財源」は 12,755,227,444 円で、歳入全体の 47.3%を占め、前年度に比べ 985,672,135 円（7.2%）減少している。これは主に、県支出金 114,982,011 円（6.9%）の増加と市債 1,030,379,000 円（34.7%）の減少によるものである。

市税については、市たばこ税は減少したものの、市民税 55,907,086 円（1.6%）、固定資産税 27,412,219 円（0.5%）及び軽自動車税 8,641,323 円（5.3%）の増加により、市税全体で 76,327,664 円（0.7%）の増加となっており、収入率についても、対前年度比 2.8 ポイント増の 86.5%となっている。これは、徴収体制の見直しを図り、滞納整理の強化に取り組んだことによるものである。

また、分担金及び負担金の収入率は、対前年度比 1.0 ポイント増の 99.4%、使用料及び手数料の収入率は、対前年度比 0.8 ポイント減の 93.1%となっている。

収入未済額は、国庫支出金及び県支出金を除き 1,546,550,080 円で、前年度に比べ 389,071,416 円（20.1%）減少している。主なものは、市税、使用料及び手数料並びに諸収入である。健全な行財政運営にとって自主財源の確保は大きな課題であるとともに、負担公平性の観点からも、個々の滞納事案に考慮しながら、適切できめ細かな滞納対策を行うことで、収入未済額の圧縮を図り、自主財源の確保に努められたい。

一般会計の歳出決算額のうち「経常的経費」（消費的経費と公債費の合計額）の構成比率は 73.8%となっている。このうち人件費、扶助費、公債費の義務的経費の構成比率は 48.4%で、環境美化センター更新改良整備事業の元金償還が開始されたことによる公債費の増加により対前年度比 2.2 ポイント増となっている。

「投資的経費」（普通建設事業費など）の構成比率は、学校給食センター、健康福祉センターの建設及び市民体育センター耐震補強工事などが完了したことにより対前年度比 6.5 ポイント減の 7.9%となっている。

繰出金などの「その他の経費」（公債費を除く。）の構成比率は、対前年度比 2.0 ポイント増の 18.4%となっている。

特別会計 8 会計の歳入決算額は 45,782,225,961 円、歳出決算額は 44,319,734,047 円で、歳入歳出差引額 1,462,491,914 円の黒字となっている。

特別会計における下水道使用料、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料等の収入未済額は 1,232,043,104 円で、前年度に比べ 18.9%減少している。負担の公平性と事業財源の確保の重要性からも、一般会計と同様に、丁寧で適切な納付指導を行い、収入未済額削減に努力されたい。

特別会計 8 会計中 7 会計が財源を一般会計から 3,740,669,484 円（対前年度比 2.3%増）繰り入れており、依存度を増している。特別会計として、主要な財源となるべき収入の確保を積極的に図り、なお一層の健全経営を目指されたい。

なお、介護老人保健施設特別会計は、平成 30 年 3 月 31 日をもって廃止となり、決算剰余金、債権、債務その他の財産は一般会計が引き継ぐものとされた。

基金現在高（土地開発基金及び収入印紙等購入基金を除く。）は、7,541,550,186 円で、前年度に比べ 11.2%増加している。財政調整基金は、前年度に比べ 98,611,784 円（2.7%）減の 3,488,853,804 円、減債基金は、前年度に比べ 99,466,988 円（8.2%）減の 1,112,299,532 円となっており、財政調整基金は 300,000,000 円、減債基金は 200,000,000 円の取崩しが行われた。平成 29 年度は、環境美化センター更新改良整備事業の元金償還が開始され、更に今後は、学校給食センター建設事業及び健康福祉センター建設事業の元金償還も本格化する中で、基金全体の状況を把握し、積立てと起債償還のバランスを考慮し、計画的な基金の活用を実施されたい。

予算執行においては、昨今懸念される大規模災害に備えた施設整備や災害時情報伝達システム整備の実施、WEB サイトやスマートフォンのアプリから情報検索できる子育て支援制度の情報提供ツールとしてのシステムの構築、また、移住定住促進事業や地域おこし協力隊活動事業の実施など、喫緊の課題である防災、少子化、経済活性化施策を始めとする各分野において、おおむね適切に執行されているものと認められた。

今後、事務事業の執行に当たっては、関係各課の連携強化を進め、効率的で効果的な

事業実施が図られるよう努めるとともに、多様化する市民ニーズや社会経済環境の変化を的確に把握し、限られた財源の効果的な活用に努め、市内経済の活性化や防災、福祉、医療の充実など、市民満足度の高い行政サービスの提供ができるような施策展開を望むものである。

以 上

付表1

## 各会計歳入歳出決算総括表(総計)

区 分	予 算 現 額	歳 入		
		決 算 額	予算現額対比	
一 般 会 計	27,728,510,103	26,950,373,962	97.2	
特 別 会 計	下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,160,731,000	2,140,436,163	99.1
	競 輪 事 業 特 別 会 計	22,529,410,000	22,297,579,247	99.0
	国民健康保険事業特別会計	11,457,954,000	11,592,164,578	101.2
	土 地 取 得 特 別 会 計	550,000	543,913	98.9
	霊 園 事 業 特 別 会 計	56,245,000	56,004,263	99.6
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	7,815,616,000	7,721,877,412	98.8
	介 護 老 人 保 健 施 設 特 別 会 計	85,700,000	85,876,857	100.2
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,888,773,000	1,887,743,528	99.9
	小 計	45,994,979,000	45,782,225,961	99.5
合 計	73,723,489,103	72,732,599,923	98.7	

付表2

## 各会計歳入歳出決算総括表(純計)

区 分	歳 入	歳 入		
		決 算 額	他会計からの繰入等	差引純歳入額
一 般 会 計	26,950,373,962	60,000,000	26,890,373,962	
特 別 会 計	下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,140,436,163	898,000,000	1,242,436,163
	競 輪 事 業 特 別 会 計	22,297,579,247	0	22,297,579,247
	国民健康保険事業特別会計	11,592,164,578	700,000,000	10,892,164,578
	土 地 取 得 特 別 会 計	543,913	454,000	89,913
	霊 園 事 業 特 別 会 計	56,004,263	6,440,000	49,564,263
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	7,721,877,412	1,088,432,000	6,633,445,412
	介 護 老 人 保 健 施 設 特 別 会 計	85,876,857	21,850,000	64,026,857
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,887,743,528	1,025,493,484	862,250,044
	小 計	45,782,225,961	3,740,669,484	42,041,556,477
合 計	72,732,599,923	3,800,669,484	68,931,930,439	

(単位:円・%)

歳 出		歳入歳出 決算差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
決 算 額	予算現額対比			
25,964,442,370	93.6	985,931,592	196,064,240	789,867,352
2,132,054,837	98.7	8,381,326	0	8,381,326
21,651,058,685	96.1	646,520,562	0	646,520,562
10,963,379,182	95.7	628,785,396	0	628,785,396
455,388	82.8	88,525	0	88,525
55,884,273	99.4	119,990	0	119,990
7,567,142,632	96.8	154,734,780	0	154,734,780
85,621,032	99.9	255,825	0	255,825
1,864,138,018	98.7	23,605,510	0	23,605,510
44,319,734,047	96.4	1,462,491,914	0	1,462,491,914
70,284,176,417	95.3	2,448,423,506	196,064,240	2,252,359,266

(単位:円)

歳 出		差 引 額
決 算 額	他会計への繰出等	
25,964,442,370	3,740,669,484	22,223,772,886
2,132,054,837	0	2,132,054,837
21,651,058,685	60,000,000	21,591,058,685
10,963,379,182	0	10,963,379,182
455,388	0	455,388
55,884,273	0	55,884,273
7,567,142,632	0	7,567,142,632
85,621,032	0	85,621,032
1,864,138,018	0	1,864,138,018
44,319,734,047	60,000,000	44,259,734,047
70,284,176,417	3,800,669,484	66,483,506,933

附表3

一般会計歳入款別予算執行状況表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入		
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度		
					金 額	構成 比率	調定額 対比
市 税	11,263,794,000	11,218,284,000	12,955,312,131	13,287,097,008	11,204,076,975	41.6	86.5
地方譲与税	142,000,000	148,000,000	153,203,000	153,376,000	153,203,000	0.6	100.0
利子割交付金	10,000,000	10,000,000	14,482,000	8,584,000	14,482,000	0.1	100.0
配当割交付金	40,000,000	50,000,000	36,191,000	25,610,000	36,191,000	0.1	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	20,000,000	40,000,000	42,441,000	19,422,000	42,441,000	0.2	100.0
地方消費税 交 付 金	1,230,000,000	1,200,000,000	1,267,571,000	1,230,181,000	1,267,571,000	4.7	100.0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	70,000,000	70,000,000	76,567,994	75,952,379	76,567,994	0.3	100.0
自動車取得税 交 付 金	50,000,000	30,000,000	56,494,000	41,705,000	56,494,000	0.2	100.0
地方特例交付金	30,134,000	27,860,000	30,134,000	27,860,000	30,134,000	0.1	100.0
地方交付税	3,060,013,000	3,070,360,000	3,240,273,000	3,155,938,000	3,240,273,000	12.0	100.0
交通安全対策 特別交付金	14,000,000	14,000,000	12,363,000	12,893,000	12,363,000	0.0	100.0
分担金及び 負 担 金	280,588,000	224,347,000	272,428,225	222,109,264	270,713,765	1.0	99.4
使用料及び 手 数 料	793,900,000	819,559,000	890,295,504	887,191,314	828,503,986	3.1	93.1
国庫支出金	4,235,720,000	4,657,562,000	4,183,035,082	4,636,482,843	4,099,191,082	15.2	98.0
県 支 出 金	2,223,460,000	1,785,233,000	2,180,889,368	1,733,215,357	1,790,469,368	6.6	82.1
財 産 収 入	37,930,000	42,642,000	46,719,691	40,969,640	46,719,691	0.2	100.0
寄 附 金	236,417,000	34,092,000	220,258,041	31,765,869	220,258,041	0.8	100.0
繰 入 金	862,033,000	614,649,000	551,386,703	604,529,256	551,386,703	2.0	100.0
繰 越 金	708,367,103	858,844,000	708,367,247	858,844,223	708,367,247	2.6	100.0
諸 収 入	243,007,000	225,161,000	441,626,952	364,126,228	365,120,110	1.4	82.7
市 債	2,177,147,000	3,166,626,000	1,935,847,000	2,966,226,000	1,935,847,000	7.2	100.0
合 計	27,728,510,103	28,307,219,000	29,315,885,938	30,384,078,381	26,950,373,962	100.0	91.9

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
28年度			29年度		28年度		29年度		28年度	
金 額	構成 比率	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比
11,127,749,311	40.1	83.7	337,932,165	2.6	343,634,085	2.6	1,413,302,991	10.9	1,815,713,612	13.7
153,376,000	0.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8,584,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25,610,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
19,422,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,230,181,000	4.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
75,952,379	0.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
41,705,000	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27,860,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3,155,938,000	11.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12,893,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
218,493,864	0.8	98.4	283,000	0.1	2,270,950	1.0	1,431,460	0.5	1,344,450	0.6
833,185,843	3.0	93.9	17,410	0.0	1,278,792	0.1	61,774,108	6.9	52,726,679	5.9
4,347,664,843	15.7	93.8	0	0.0	0	0.0	83,844,000	2.0	288,818,000	6.2
1,675,487,357	6.0	96.7	0	0.0	0	0.0	390,420,000	17.9	57,728,000	3.3
40,969,640	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
31,765,869	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
604,529,256	2.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
858,844,223	3.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
298,289,473	1.1	81.9	6,465,321	1.5	0	0.0	70,041,521	15.9	65,836,755	18.1
2,966,226,000	10.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27,754,727,058	100.0	91.3	344,697,896	1.2	347,183,827	1.1	2,020,814,080	6.9	2,282,167,496	7.5

附表4

一般会計歳出款別予算執行状況表

区 分	予 算 現 額		支 出			
	29年度	28年度	29年度			28年
			金 額	構成比率	執行率	金 額
議 会 費	208,519,000	216,541,000	203,585,817	0.8	97.6	208,089,321
総 務 費	3,187,343,000	2,885,527,000	3,116,111,347	12.0	97.8	2,835,587,730
民 生 費	10,185,365,000	11,112,544,000	9,646,761,211	37.2	94.7	10,452,533,366
衛 生 費	3,345,549,000	3,278,989,000	3,253,797,987	12.5	97.3	3,196,149,182
労 働 費	98,141,000	98,048,000	98,055,790	0.4	99.9	97,939,320
農林水産業費	595,426,000	179,789,000	163,184,573	0.6	27.4	146,916,305
観 光 商 工 費	866,576,000	822,529,000	842,118,529	3.2	97.2	744,553,891
土 木 費	2,960,241,103	2,911,819,000	2,512,144,541	9.7	84.9	2,652,229,520
消 防 費	1,246,041,000	1,200,134,000	1,240,090,607	4.8	99.5	1,194,618,524
教 育 費	2,365,214,000	3,180,914,000	2,292,506,938	8.8	96.9	3,128,923,612
災 害 復 旧 費	8,581,000	75,000	5,867,640	0.0	68.4	0
公 債 費	2,648,638,000	2,387,532,000	2,585,471,390	10.0	97.6	2,384,137,040
諸 支 出 金	4,746,000	4,682,000	4,746,000	0.0	100.0	4,682,000
予 備 費	8,130,000	28,096,000	0	0.0	0.0	0
合 計	27,728,510,103	28,307,219,000	25,964,442,370	100.0	93.6	27,046,359,811



(単位:円・%)

済 額				翌年度繰越額		不 用 額	
度		前年度比較		29年度	28年度	29年度	28年度
構成比率	執行率	増減額	増減率				
0.8	96.1	△ 4,503,504	△ 2.2	0	0	4,933,183	8,451,679
10.5	98.3	280,523,617	9.9	0	5,499,000	71,231,653	44,440,270
38.6	94.1	△ 805,772,155	△ 7.7	0	302,469,000	538,603,789	357,541,634
11.8	97.5	57,648,805	1.8	0	0	91,751,013	82,839,818
0.4	99.9	116,470	0.1	0	0	85,210	108,680
0.5	81.7	16,268,268	11.1	426,804,000	26,554,000	5,437,427	6,318,695
2.8	90.5	97,564,638	13.1	14,900,000	57,564,000	9,557,471	20,411,109
9.8	91.1	△ 140,084,979	△ 5.3	385,802,000	222,748,103	62,294,562	36,841,377
4.4	99.5	45,472,083	3.8	0	0	5,950,393	5,515,476
11.6	98.4	△ 836,416,674	△ 26.7	35,000,000	0	37,707,062	51,990,388
0.0	0.0	5,867,640	皆増	2,622,240	0	91,120	75,000
8.8	99.9	201,334,350	8.4	0	0	63,166,610	3,394,960
0.0	100.0	64,000	1.4	0	0	0	0
0.0	0.0	0	-	0	0	8,130,000	28,096,000
100.0	95.5	△ 1,081,917,441	△ 4.0	865,128,240	614,834,103	898,939,493	646,025,086

付表5

## 一般会計財源別歳入前年度比較表

(単位:円・%)

区 分		29 年 度		28 年 度		比較増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自 主 財 源	市 税	11,204,076,975	41.6	11,127,749,311	40.1	76,327,664	0.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	270,713,765	1.0	218,493,864	0.8	52,219,901	23.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	828,503,986	3.1	833,185,843	3.0	△ 4,681,857	△ 0.6
	財 産 収 入	46,719,691	0.2	40,969,640	0.1	5,750,051	14.0
	寄 附 金	220,258,041	0.8	31,765,869	0.1	188,492,172	593.4
	繰 入 金	551,386,703	2.0	604,529,256	2.2	△ 53,142,553	△ 8.8
	繰 越 金	708,367,247	2.6	858,844,223	3.1	△ 150,476,976	△ 17.5
	諸 収 入	365,120,110	1.4	298,289,473	1.1	66,830,637	22.4
	計	14,195,146,518	52.7	14,013,827,479	50.5	181,319,039	1.3
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	153,203,000	0.6	153,376,000	0.6	△ 173,000
利子割交付金		14,482,000	0.1	8,584,000	0.0	5,898,000	68.7
配当割交付金		36,191,000	0.1	25,610,000	0.1	10,581,000	41.3
株 式 等 譲 渡 所得割交付金		42,441,000	0.2	19,422,000	0.1	23,019,000	118.5
地 方 消 費 税 交 付 金		1,267,571,000	4.7	1,230,181,000	4.4	37,390,000	3.0
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金		76,567,994	0.3	75,952,379	0.3	615,615	0.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金		56,494,000	0.2	41,705,000	0.2	14,789,000	35.5
地 方 特 例 交 付 金		30,134,000	0.1	27,860,000	0.1	2,274,000	8.2
地 方 交 付 税		3,240,273,000	12.0	3,155,938,000	11.4	84,335,000	2.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		12,363,000	0.0	12,893,000	0.0	△ 530,000	△ 4.1
国 庫 支 出 金		4,099,191,082	15.2	4,347,664,843	15.7	△ 248,473,761	△ 5.7
県 支 出 金		1,790,469,368	6.6	1,675,487,357	6.0	114,982,011	6.9
市 債		1,935,847,000	7.2	2,966,226,000	10.7	△ 1,030,379,000	△ 34.7
計	12,755,227,444	47.3	13,740,899,579	49.5	△ 985,672,135	△ 7.2	
合 計	26,950,373,962	100.0	27,754,727,058	100.0	△ 804,353,096	△ 2.9	

付表6

一般会計性質別歳出前年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消費的経費	16,572,640	63.8	16,334,717	60.4	237,923	1.5
人件費 (a)	4,470,833	17.2	4,450,400	16.5	20,433	0.5
扶助費 (b)	5,521,123	21.3	5,671,579	21.0	△ 150,456	△ 2.7
物件費	3,741,441	14.4	3,483,976	12.9	257,465	7.4
維持補修費	292,350	1.1	301,609	1.1	△ 9,259	△ 3.1
補助費等	2,546,893	9.8	2,427,153	9.0	119,740	4.9
投資的経費	2,041,151	7.9	3,901,370	14.4	△ 1,860,219	△ 47.7
普通建設事業費	2,035,283	7.8	3,901,370	14.4	△ 1,866,087	△ 47.8
災害復旧事業費	5,868	0.0	0	0.0	5,868	皆増
その他の経費	7,350,651	28.3	6,810,273	25.2	540,378	7.9
公債費 (c)	2,585,471	10.0	2,384,137	8.8	201,334	8.4
積立金	725,178	2.8	608,901	2.3	116,277	19.1
投資及び出資金・貸付金	302,018	1.2	163,065	0.6	138,953	85.2
繰出金	3,737,984	14.4	3,654,170	13.5	83,814	2.3
合 計	25,964,442	100.0	27,046,360	100.0	△ 1,081,918	△ 4.0
うち義務的経費 (a+b+c)	12,577,427	48.4	12,506,116	46.2	71,311	0.6

付表7

## 市税収入状況前年度比較表

項	目	節	29 年 度		
			調定額	収入済額	収入率
1 市民税	1 個人	1 現年課税分	2,911,709,929	2,833,109,517	97.3
		2 滞納繰越分	504,466,780	124,326,718	24.6
		計	3,416,176,709	2,957,436,235	86.6
	2 法人	1 現年課税分	510,037,400	504,509,565	98.9
		2 滞納繰越分	24,972,986	4,524,140	18.1
		計	535,010,386	509,033,705	95.1
	計	1 現年課税分	3,421,747,329	3,337,619,082	97.5
		2 滞納繰越分	529,439,766	128,850,858	24.3
		計	3,951,187,095	3,466,469,940	87.7
2 固定資産税	1 固定資産税	1 現年課税分	5,431,178,900	5,264,348,020	96.9
		2 滞納繰越分	1,015,247,579	184,284,037	18.2
		計	6,446,426,479	5,448,632,057	84.5
	2 国有資産等所在市町村交付金	1 現年課税分	29,601,700	29,601,700	100.0
		計	1 現年課税分	5,460,780,600	5,293,949,720
		2 滞納繰越分	1,015,247,579	184,284,037	18.2
		計	6,476,028,179	5,478,233,757	84.6
3 軽自動車税	1 軽自動車税	1 現年課税分	175,209,400	168,044,917	95.9
		2 滞納繰越分	18,796,371	4,419,557	23.5
		計	194,005,771	172,464,474	88.9
4 市たばこ税	1 市たばこ税	1 現年課税分	554,568,045	554,568,045	100.0
5 特別土地保有税	1 特別土地保有税	1 現年課税分	-	-	-
		2 滞納繰越分	-	-	-
		計	-	-	-
6 入湯税	1 入湯税	1 現年課税分	361,314,000	356,970,740	98.8
		2 滞納繰越分	9,851,493	4,358,100	44.2
		計	371,165,493	361,328,840	97.3
7 都市計画税	1 都市計画税	1 現年課税分	1,166,896,100	1,126,948,266	96.6
		2 滞納繰越分	241,461,448	44,063,653	18.2
		計	1,408,357,548	1,171,011,919	83.1
合 計		1 現年課税分	11,140,515,474	10,838,100,770	97.3
		2 滞納繰越分	1,814,796,657	365,976,205	20.2
		計	12,955,312,131	11,204,076,975	86.5

(単位:円・%・ポイント)

28 年 度			前年度比較			
調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額		収入率
				増減額	増減率	
2,913,555,056	2,816,673,133	96.7	△ 1,845,127	16,436,384	0.6	0.6
587,075,771	97,381,534	16.6	△ 82,608,991	26,945,184	27.7	8.0
3,500,630,827	2,914,054,667	83.2	△ 84,454,118	43,381,568	1.5	3.4
499,665,900	493,088,960	98.7	10,371,500	11,420,605	2.3	0.2
40,884,493	3,419,227	8.4	△ 15,911,507	1,104,913	32.3	9.7
540,550,393	496,508,187	91.9	△ 5,540,007	12,525,518	2.5	3.2
3,413,220,956	3,309,762,093	97.0	8,526,373	27,856,989	0.8	0.5
627,960,264	100,800,761	16.1	△ 98,520,498	28,050,097	27.8	8.2
4,041,181,220	3,410,562,854	84.4	△ 89,994,125	55,907,086	1.6	3.3
5,446,578,400	5,272,233,995	96.8	△ 15,399,500	△ 7,885,975	△ 0.1	0.1
1,182,529,041	150,611,843	12.7	△ 167,281,462	33,672,194	22.4	5.5
6,629,107,441	5,422,845,838	81.8	△ 182,680,962	25,786,219	0.5	2.7
27,975,700	27,975,700	100.0	1,626,000	1,626,000	5.8	0.0
5,474,554,100	5,300,209,695	96.8	△ 13,773,500	△ 6,259,975	△ 0.1	0.1
1,182,529,041	150,611,843	12.7	△ 167,281,462	33,672,194	22.4	5.5
6,657,083,141	5,450,821,538	81.9	△ 181,054,962	27,412,219	0.5	2.7
167,750,600	160,673,225	95.8	7,458,800	7,371,692	4.6	0.1
16,928,037	3,149,926	18.6	1,868,334	1,269,631	40.3	4.9
184,678,637	163,823,151	88.7	9,327,134	8,641,323	5.3	0.2
579,236,605	579,236,605	100.0	△ 24,668,560	△ 24,668,560	△ 4.3	0.0
0	0	-	-	-	-	-
4,909,418	0	0.0	△ 4,909,418	-	-	-
4,909,418	0	0.0	△ 4,909,418	-	-	-
360,341,850	354,877,650	98.5	972,150	2,093,090	0.6	0.3
6,856,233	2,348,258	34.2	2,995,260	2,009,842	85.6	10.0
367,198,083	357,225,908	97.3	3,967,410	4,102,932	1.1	0.0
1,172,335,900	1,130,158,357	96.4	△ 5,439,800	△ 3,210,091	△ 0.3	0.2
280,474,004	35,920,898	12.8	△ 39,012,556	8,142,755	22.7	5.4
1,452,809,904	1,166,079,255	80.3	△ 44,452,356	4,932,664	0.4	2.8
11,167,440,011	10,834,917,625	97.0	△ 26,924,537	3,183,145	0.0	0.3
2,119,656,997	292,831,686	13.8	△ 304,860,340	73,144,519	25.0	6.4
13,287,097,008	11,127,749,311	83.7	△ 331,784,877	76,327,664	0.7	2.8

## 付表8

## 特別会計予算執行状況表

区 分	予算現額		調定額		収入	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	
					決算額	対調定収入率
下水道事業特別会計	2,160,731,000	2,197,237,000	2,158,811,559	2,194,738,113	2,140,436,163	99.1
競輪事業特別会計	22,529,410,000	21,666,805,000	22,297,579,247	21,342,659,397	22,297,579,247	100.0
国民健康保険事業特別会計	11,457,954,000	11,784,397,000	12,877,691,242	13,585,236,865	11,592,164,578	90.0
土地取得特別会計	550,000	3,900,000	543,913	478,324	543,913	100.0
霊園事業特別会計	56,245,000	38,683,000	56,342,213	38,752,575	56,004,263	99.4
介護保険事業特別会計	7,815,616,000	7,506,200,000	7,836,208,038	7,620,070,773	7,721,877,412	98.5
介護老人保健施設特別会計	85,700,000	85,700,000	85,876,857	85,805,761	85,876,857	100.0
後期高齢者医療特別会計	1,888,773,000	1,790,726,000	1,909,210,098	1,809,908,345	1,887,743,528	98.9
合 計	45,994,979,000	45,073,648,000	47,222,263,167	46,677,650,153	45,782,225,961	97.0

区 分	支出済額					
	29年度		28年度		前年度比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
下水道事業特別会計	2,132,054,837	98.7	2,165,885,945	98.6	△ 33,831,108	△ 1.6
競輪事業特別会計	21,651,058,685	96.1	20,810,303,266	96.0	840,755,419	4.0
国民健康保険事業特別会計	10,963,379,182	95.7	11,366,856,558	96.5	△ 403,477,376	△ 3.5
土地取得特別会計	455,388	82.8	389,947	10.0	65,441	16.8
霊園事業特別会計	55,884,273	99.4	38,383,414	99.2	17,500,859	45.6
介護保険事業特別会計	7,567,142,632	96.8	7,439,808,555	99.1	127,334,077	1.7
介護老人保健施設特別会計	85,621,032	99.9	85,561,632	99.8	59,400	0.1
後期高齢者医療特別会計	1,864,138,018	98.7	1,770,105,418	98.8	94,032,600	5.3
合 計	44,319,734,047	96.4	43,677,294,735	96.9	642,439,312	1.5

(単位:円・%)

済額				不納欠損額		収入未済額	
28年度		前年度比較		29年度	28年度	29年度	28年度
決算額	対調定収入率	増減額	増減率				
2,174,622,119	99.1	△ 34,185,956	△ 1.6	1,498,743	1,425,784	16,876,653	18,690,210
21,342,659,397	100.0	954,919,850	4.5	0	0	0	0
11,975,099,855	88.1	△ 382,935,277	△ 3.2	176,480,869	215,470,555	1,109,045,795	1,394,666,455
478,324	100.0	65,589	13.7	0	0	0	0
38,428,485	99.2	17,575,778	45.7	0	0	337,950	324,090
7,506,029,903	98.5	215,847,509	2.9	27,421,570	24,734,920	86,909,056	89,305,950
85,805,761	100.0	71,096	0.1	0	0	0	0
1,791,032,655	99.0	96,710,873	5.4	2,592,920	2,382,400	18,873,650	16,493,290
44,914,156,499	96.2	868,069,462	1.9	207,994,102	244,013,659	1,232,043,104	1,519,479,995

(単位:円・%)

翌年度繰越額		不用額		歳入歳出差引額	
29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
0	0	28,676,163	31,351,055	8,381,326	8,736,174
0	0	878,351,315	856,501,734	646,520,562	532,356,131
0	0	494,574,818	417,540,442	628,785,396	608,243,297
0	0	94,612	3,510,053	88,525	88,377
0	0	360,727	299,586	119,990	45,071
0	0	248,473,368	66,391,445	154,734,780	66,221,348
0	0	78,968	138,368	255,825	244,129
0	0	24,634,982	20,620,582	23,605,510	20,927,237
0	0	1,675,244,953	1,396,353,265	1,462,491,914	1,236,861,764